

令和 4 年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

令和4年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目	次
1 審 査 の 対 象	----- 4 頁
2 審 査 の 期 間	----- 4 頁
3 審 査 の 方 法	----- 4 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	----- 4 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	----- 7 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要	
(1) 一 般 会 計	----- 10 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	----- 33 頁
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	----- 37 頁
(4) 介護保険事業特別会計	----- 40 頁
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	----- 44 頁
(6) 病院事業債管理特別会計	----- 47 頁
(7) りんくう公園事業特別会計	----- 50 頁
7 財 産 の 概 要	----- 53 頁
別 表	----- 55 頁

注 記

- 1 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

令和5年8月17日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

同 野口 新一

特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

令和4年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和4年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和4年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和4年度 泉 佐 野 市 り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

令和5年6月12日から同年8月2日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

令和4年度は、人口減少、少子高齢化が継続し、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の低下により税収が減少する一方で、社会保障費が増加する等、不安定かつ厳しい社会・経済情勢のなか、決算の結果については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額では、歳入103,168,601,078円、歳出101,947,643,783円で歳入歳出差引額1,220,957,295円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は93,571,000円で、実質収支は1,127,386,295円の黒字となった。単年度収支においては219,302,967円の赤字となったが、これは国民健康保険事業特別会計において、累積黒字の継続により一般会計からの財政安定化支援事業の繰入れを行わなかったこと、介護保険事業特別会計において、介護サービスの保険給付費が増加したこと等によるものである。

歳入の確保に関しては、国のエネルギー・物価高騰対策に関連する財政支援の活用、遊休土地の

売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収延長の決定、ネーミングライツ等、積極的な財源確保と、債権管理における重点債権縮減施策「アタック 30」による全市的な取組みにより、新型コロナによる影響等で一部の未収金が増加する厳しい状況で未収金の縮減に努められた。

今後は、新型コロナ対策も緩和され、インバウンド消費を始め、緩やかに経済活動が回復していくと見込まれるが、物価高、賃金上昇等インフレ傾向にあり、金融政策の見直しが示唆されるなど、先行きの見えない複雑かつ厳しい経済環境のなかで、地方債残高を多く抱えた高水準の公費負担が継続するものである。

市民ニーズを的確に捉えたアフターコロナに向けての事業の推進と公債費負担の抑制を図ることによる収支バランスのとれた収支計画のもと、全職員がひとつひとつの課題に向き合いながら一丸となって知恵を出し合い、公正で効果的効率的な行政運営に取り組まれるよう切に望むものである。そして、第5次泉佐野市総合計画の将来像である「世界に羽ばたく国際都市泉佐野」の実現に向けたまちづくりに引き続きご尽力いただきたい。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

当年度の決算状況については、実質収支額で 408,736,270 円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

- ・ 市税については、従来から滞納整理の充実強化に積極的に取り組んでいるものの、当年度の徴収率は、現年度課税分が前年度より 0.33 ポイント減少の 99.32%、令和2年度に実施した新型コロナに伴う徴収猶予の影響により、滞納繰越分が前年度より 44.27 ポイント減少の 43.39%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.29 ポイント減少の 98.86%と減少しているものの、府内都市平均徴収率（98.51%）を上回っている。今後とも継続して取り組んでいただきたい。

また、不納欠損額は前年度と比較して 2,875,166 円減少しているが、収入未済額は、前年度と比較して 56,711,513 円増加している。市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が 25.6%となっており、主たる財源である。自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後とも引き続き確実な徴収に努められたい。

- ・ ふるさと納税によるふるさと応援寄附金収入は 13,771,905,130 円であり、教育施策の充実や基金の積み立て等、前年度に引き続き大きな効果を生み出し、高く評価できる。今後もより一層の斬新なアイデアによる積極的な取組みに期待するものである。
- ・ 起債の現在高については、50,848,070,480 円で、前年度と比較して 1,961,629,684 円の減少と着実に減少しているものの、依然として多額である。今後も財政状況を考慮しながら、事業量（起債の発行額）と将来負担（償還額）のバランスを重視した長期計画を着実に実行し、未償還残高の減少に努められるよう望むものである。
- ・ 契約事務については、特に透明性が求められる。工事請負及び業務委託に限らず、あらゆる契約において相手先の選定手続きは公正・公平性を確保し、契約内容を十分に精査したうえでの契約締結に留意されたい。

適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支額で 559,021,999 円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。単年度収支で 127,341,990 円の赤字となっているのは、黒字決算のため、一般会計からの財政安定化支援事業（予算額 170,742,000 円）の繰入れを行わなかったためである。

平成 30 年度より、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険制度が実施され、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険料率の改定、賦課徴収、保健事業等の業務を担うこととなっている。

今後、高齢化の進行や医療の高度化等により、一人あたりの医療費が増加の方向に向かうことが予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営に努められたい。

③ 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の事業費は、泉佐野土丸線整備に係る公共用地先行取得事業や一般会計繰入金事業等について、前年度と比較して 1,018,137,586 円増加の 1,997,604,941 円となっている。

また、起債の現在高については、前年度より 1,127,201,407 円減少の 1,820,752,169 円となっている。今後も、本市の生活基盤整備に向け適正な事業執行に努められたい。

④ 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で 151,994,083 円の黒字となっている。単年度収支において 115,559,369 円の赤字となっているのは、介護給付費の増加と一般会計繰入金を減額したことによるものである。

介護保険制度は、3 年ごとに事業計画が策定されることとなっており、本市においても令和 3 年度から第 8 期介護保険事業計画に基づき、介護サービス費等の確保や地域支援事業の取り組みが進められている。今後も、被保険者数の増加に伴い、介護サービス受給者の増加が見込まれるなか、介護サービス等を必要とする方に必要なサービス等を安心して提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

また、未収金については、介護保険料は納付方法の多様化等により減少しているが、公金詐取事件の損害額についても引き続き回収に努められたい。

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で 7,633,943 円の黒字となっている。後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の 4 月及び 5 月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡となる会計である。

今後は被保険者の増加、医療の高度化等により医療費の急激な増加が予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等の歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑥ 病院事業債管理特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して 20,476,073 円増加し 1,892,424,199 円となっている。これは主に、施設整備の貸付金 28,600,000 円、公債費の利子で 23,927,989 円が減少し、公債費の元金で 73,000,000 円増加したこと等によるものである。

起債の現在高は、10,213,777,481 円で前年度より 1,151,409,132 円減少している。

今後も、りんくう総合医療センターの効率的かつ安定した事業経営により、地域住民に質の高い安全安心な医療の提供に努められたい。

⑦ りんくう公園事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して 294,838,412 円増加し 496,147,242 円となっている。これは主に、借地返還補償費 286,000,000 円（皆増）等によるものである。

起債の現在高は、53,370,624 円で前年度と比較して 5,316,548 円減少している。

今後の事業展開は、費用と歳入見込み額を十分に見極めた経済性を重視した事業計画に基づき進められたい。

5 決 算 の 総 括 概 要

令和 4 年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は 1,127,386,295 円の黒字となり、単年度収支額の合計では 219,302,967 円の赤字となっている。

決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		76,238,012,416	75,735,705,146	502,307,270	93,571,000	408,736,270	23,735,567
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,312,452,532	10,753,430,533	559,021,999	0	559,021,999	△ 127,341,990
	公共用地先行取得事業	1,997,604,941	1,997,604,941	0	0	0	0
	介護保険事業	9,809,450,645	9,657,456,562	151,994,083	0	151,994,083	△ 115,559,369
	後期高齢者医療事業	1,422,509,103	1,414,875,160	7,633,943	0	7,633,943	△ 137,175
	病院事業債管	1,892,424,199	1,892,424,199	0	0	0	0
	りんくう公園事業	496,147,242	496,147,242	0	0	0	0
合 計		103,168,601,078	101,947,643,783	1,220,957,295	93,571,000	1,127,386,295	△ 219,302,967

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
特 別 会 計	一 般 会 計	76,238,012,416	69,922,788,855	6,315,223,561	109.0
	国民健康保険事業	11,312,452,532	11,395,133,037	△ 82,680,505	99.3
	公共用地先行取得事業	1,997,604,941	979,467,355	1,018,137,586	203.9
	介護保険事業	9,809,450,645	9,586,254,005	223,196,640	102.3
	後期高齢者医療事業	1,422,509,103	1,326,563,813	95,945,290	107.2
	病院事業債管理	1,892,424,199	1,871,948,126	20,476,073	101.1
	りんくう公園事業	496,147,242	201,308,830	294,838,412	246.5
合 計		103,168,601,078	95,283,464,021	7,885,137,057	108.3

歳入決算額は 103,168,601,078 円で、前年度と比較して 7,885,137,057 円（8.3％）の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計で 82,680,505 円（0.7％）減少したものの、一般会計で 6,315,223,561 円（9.0％）増加したこと等によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円・％）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		75,735,705,146	69,470,013,152	6,265,691,994	109.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	10,753,430,533	10,708,769,048	44,661,485	100.4
	公共用地先行取得事業	1,997,604,941	979,467,355	1,018,137,586	203.9
	介 護 保 険 事 業	9,657,456,562	9,318,700,553	338,756,009	103.6
	後期高齢者医療事業	1,414,875,160	1,318,792,695	96,082,465	107.3
	病 院 事 業 債 管 理	1,892,424,199	1,871,948,126	20,476,073	101.1
	りんくう公園事業	496,147,242	201,308,830	294,838,412	246.5
合 計		101,947,643,783	93,868,999,759	8,078,644,024	108.6

歳出決算額は 101,947,643,783 円で、前年度と比較して 8,078,644,024 円（8.6％）の増加となっている。これは、一般会計で 6,265,691,994 円（9.0％）増加したこと等によるものである。

過 去 3 年 間 の 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 状 況

（単位：円）

年 度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		408,736,270	23,735,567	385,000,703	249,288,328	135,712,375	2,541,183
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	559,021,999	△ 127,341,990	686,363,989	8,285,812	678,078,177	87,526,748
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	151,994,083	△ 115,559,369	267,553,452	△ 9,249,236	276,802,688	179,517,909
	後期高齢者医療事業	7,633,943	△ 137,175	7,771,118	1,634,851	6,136,267	△ 596,913
	病院事業債管理	0	0	0	0	0	0
	りんくう公園事業	0	0	0	0	0	0
合 計		1,127,386,295	△ 219,302,967	1,346,689,262	249,959,755	1,096,729,507	268,988,927

当年度の単年度収支額は 219,302,967 円の赤字となり、実質収支額は 1,127,386,295 円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	76,238,012,416	26,930,588,662	103,168,601,078
	重複計算控除額	284,275,600	4,564,138,570	4,848,414,170
	純 計 決 算 額	75,953,736,816	22,366,450,092	98,320,186,908
歳 出	決 算 額	75,735,705,146	26,211,938,637	101,947,643,783
	重複計算控除額	4,564,138,570	284,275,600	4,848,414,170
	純 計 決 算 額	71,171,566,576	25,927,663,037	97,099,229,613
差引残額	決 算 額	502,307,270	718,650,025	1,220,957,295
	純 計 決 算 額	4,782,170,240	△ 3,561,212,945	1,220,957,295

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で4,782,170,240円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業・下水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	年度末現在高	50,848,070,480	52,809,700,164	53,616,536,314
	対前年度増減額	△ 1,961,629,684	△ 806,836,150	△ 2,441,092,736
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	年度末現在高	1,820,752,169	2,947,953,576
		対前年度増減額	△ 1,127,201,407	201,273,869
	病院事業債管理	年度末現在高	10,213,777,481	11,365,186,613
		対前年度増減額	△ 1,151,409,132	△ 1,049,805,070
	りんくう公園事業	年度末現在高	53,370,624	58,687,172
		対前年度増減額	△ 5,316,548	△ 5,312,828
合 計	年度末現在高	62,935,970,754	67,181,527,525	68,842,207,704
	対前年度増減額	△ 4,245,556,771	△ 1,660,680,179	△ 1,478,166,597

当年度末の起債の現在高は、一般会計で1,961,629,684円の減少、特別会計で2,283,927,087円の減少となり、合計で4,245,556,771円減少の62,935,970,754円となっている。

6 会計別決算の概要

(構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある)

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	80,864,878,000 円
歳入決算額	76,238,012,416 円
歳出決算額	75,735,705,146 円
歳入歳出差引残額	502,307,270 円
翌年度へ繰越すべき財源	93,571,000 円
実質収支額	408,736,270 円

当年度の実質収支は、408,736,270 円の黒字で、単年度収支も 23,735,567 円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
4	76,238,012,416	75,735,705,146	502,307,270	93,571,000	408,736,270	23,735,567
3	69,922,788,855	69,470,013,152	452,775,703	67,775,000	385,000,703	249,288,328
2	67,876,371,198	67,361,800,823	514,570,375	378,858,000	135,712,375	2,541,183

ア 歳入状況

当年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	80,864,878,000 円
調 定 額	76,733,881,802 円
収 入 済 額	76,238,012,416 円
不 納 欠 損 額	28,709,301 円
収 入 未 済 額	467,160,085 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4	80,864,878,000	76,733,881,802	76,238,012,416	28,709,301	467,160,085
令和3	74,923,954,000	70,384,965,199	69,922,788,855	37,627,448	424,548,896
増減額	5,940,924,000	6,348,916,603	6,315,223,561	△ 8,918,147	42,611,189

予算現額は 80,864,878,000 円、調定額は 76,733,881,802 円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も 76,238,012,416 円で、前年度と比較して 6,315,223,561 円（9.0％）の増加となっている。これは、主に国庫支出金等が減少したものの、地方交付税、寄附金等が増加したことによるものである。また、収入未済額は 467,160,085 円であり、前年度と比較して 42,611,189 円（10.0％）の増加となっている。これは主に、市税の収入未済額の増加があったことによるものである。不納欠損額は 28,709,301 円であり、前年度と比較して 8,918,147 円（23.7％）の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	19,833,976,000	19,757,847,116	19,532,650,389	98.5	98.9	25.6	19,949,656,079	28.5
2 地方譲与税	213,592,000	215,357,818	215,357,818	100.8	100.0	0.3	215,870,704	0.3
3 利子割交付金	12,200,000	12,372,000	12,372,000	101.4	100.0	0.0	13,976,000	0.0
4 配当割交付金	83,500,000	103,344,000	103,344,000	123.8	100.0	0.1	110,879,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	85,500,000	73,985,000	73,985,000	86.5	100.0	0.1	124,973,000	0.2
6 法人事業税 交 付 金	423,700,000	357,536,000	357,536,000	84.4	100.0	0.5	309,969,000	0.4
7 地方消費税 交 付 金	2,443,600,000	2,469,503,000	2,469,503,000	101.1	100.0	3.2	2,371,182,000	3.4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	49,100,000	48,012,720	48,012,720	97.8	100.0	0.1	48,002,920	0.1
9 自動車取得税 交 付 金	1,000	1,292,475	1,292,475	129,247.5	100.0	0.0	0	0.0
10 環境性能割 交 付 金	53,300,000	38,671,000	38,671,000	72.6	100.0	0.1	34,726,000	0.0
11 地方特例 交 付 金	102,400,000	102,503,000	102,503,000	100.1	100.0	0.1	364,181,000	0.5
12 地方交付税	2,632,800,000	3,335,923,000	3,335,923,000	126.7	100.0	4.4	2,445,052,000	3.5
13 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	15,579,000	15,579,000	74.2	100.0	0.0	17,119,000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	265,269,000	245,939,450	239,755,080	90.4	97.5	0.3	207,048,485	0.3
15 使用料及び 手 数 料	809,647,000	881,596,608	758,907,294	93.7	86.1	1.0	739,790,380	1.1
16 国庫支出金	11,859,725,000	11,379,840,780	11,379,840,780	96.0	100.0	14.9	12,379,458,358	17.7
17 府 支 出 金	3,758,643,000	3,461,866,387	3,461,866,387	92.1	100.0	4.5	3,215,526,416	4.6
18 財 産 収 入	354,754,000	305,395,966	305,322,130	86.1	100.0	0.4	290,846,671	0.4
19 寄 附 金	13,887,083,000	13,827,634,850	13,827,634,850	99.6	100.0	18.1	11,373,103,254	16.3
20 繰 入 金	17,044,851,000	15,081,985,790	15,081,985,790	88.5	100.0	19.8	9,235,786,279	13.2
21 諸 収 入	3,277,336,000	2,345,120,139	2,203,395,000	67.2	94.0	2.9	2,529,171,934	3.6
22 市 債	3,267,900,000	2,219,800,000	2,219,800,000	67.9	100.0	2.9	3,431,900,000	4.9
23 繰 越 金	385,001,000	452,775,703	452,775,703	117.6	100.0	0.6	514,570,375	0.7
合 計	80,864,878,000	76,733,881,802	76,238,012,416	94.3	99.4	100.0	69,922,788,855	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・%)

財 源		令和４年度			令和３年度		
		収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	19,532,650,389	25.6	97.9	19,949,656,079	28.5	101.6
	分担金及び負担金	239,755,080	0.3	115.8	207,048,485	0.3	114.9
	使用料及び手数料	758,907,294	1.0	102.6	739,790,380	1.1	102.7
	財産収入	305,322,130	0.4	105.0	290,846,671	0.4	176.0
	寄附金	13,827,634,850	18.1	121.6	11,373,103,254	16.3	501.3
	繰入金	15,081,985,790	19.8	163.3	9,235,786,279	13.2	107.1
	諸収入	2,203,395,000	2.9	87.1	2,529,171,934	3.6	63.0
	繰越金	452,775,703	0.6	88.0	514,570,375	0.7	182.0
	計	52,402,426,236	68.7	116.9	44,839,973,457	64.1	124.9
依存財源	地方譲与税	215,357,818	0.3	99.8	215,870,704	0.3	115.8
	利子割金 交付金	12,372,000	0.0	88.5	13,976,000	0.0	81.8
	配当割金 交付金	103,344,000	0.1	93.2	110,879,000	0.2	152.9
	株式等譲渡 所得割交付金	73,985,000	0.1	59.2	124,973,000	0.2	151.7
	法人事業税 交付金	357,536,000	0.5	115.3	309,969,000	0.4	182.2
	地方消費税 交付金	2,469,503,000	3.2	104.1	2,371,182,000	3.4	108.8
	ゴルフ場利 用税交付金	48,012,720	0.1	100.0	48,002,920	0.1	104.9
	自動車取得 税交付金	1,292,475	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	環境性能割 交付金	38,671,000	0.1	111.4	34,726,000	0.0	116.7
	地方特例 交付金	102,503,000	0.1	28.1	364,181,000	0.5	333.3
	地方交付税	3,335,923,000	4.4	136.4	2,445,052,000	3.5	203.0
	交通安全対策 特別交付金	15,579,000	0.0	91.0	17,119,000	0.0	94.8
	国庫支出金	11,379,840,780	14.9	91.9	12,379,458,358	17.7	62.3
	府支出金	3,461,866,387	4.5	107.7	3,215,526,416	4.6	100.6
	市 債	2,219,800,000	2.9	64.7	3,431,900,000	4.9	71.5
	計	23,835,586,180	31.3	95.0	25,082,815,398	35.9	78.4
合 計		76,238,012,416	100.0	109.0	69,922,788,855	100.0	103.0

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 94.3%となっており、前年度の 93.3%より 1.0 ポイントの増加で、対調定額では 99.4%となっており、前年度の 99.3%より 0.1 ポイントの増加となっている。

当年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 52,402,426,236 円（構成比 68.7%）であり、前年度の 44,839,973,457 円（構成比 64.1%）と比較して 7,562,452,779 円（16.9%）の増加となっている。

一方、依存財源は 23,835,586,180 円（構成比 31.3%）であり、前年度の 25,082,815,398 円（構成比 35.9%）と比較して 1,247,229,218 円（5.0%）の減少となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 19,833,976,000 円に対し、調定額は 19,757,847,116 円である。収入済額は 19,532,650,389 円で、前年度と比較して、417,005,690 円（2.1%）の減少となっている。これは、市民税で 243,638,062 円（3.7%）、市タバコ税で 338,346,040 円（27.8%）などの税目で減少があったことによるものである。

また、調定額 19,757,847,116 円に対する収入率は 98.9%で前年度より 0.2 ポイント減少し、歳入に占める構成比率は 25.6%で前年度より 2.9 ポイントの減少である。

不納欠損額は 11,193,524 円で、前年度と比較して 2,875,166 円（20.4%）の減少となり、収入未済額は 214,003,203 円で、前年度と比較して 56,711,513 円（36.1%）の増加となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年度 (令和)	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
4	19,757,847,116	19,532,650,389	98.9	25.6	97.9	11,193,524	0.1	214,003,203	1.1
3	20,121,016,459	19,949,656,079	99.1	28.5	101.6	14,068,690	0.1	157,291,690	0.8
2	20,506,321,075	19,643,730,653	95.8	28.9	90.7	16,468,119	0.1	846,122,303	4.1

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
市 民 税	個人	5,030,733,764	4,945,450,329	85,283,435	25.8	24.8	101.7	96.7
	法人	1,330,442,338	1,659,363,835	△ 328,921,497	6.8	8.3	80.2	115.5
	計	6,361,176,102	6,604,814,164	△ 243,638,062	32.6	33.1	96.3	100.8
固定資産税		10,226,057,910	10,177,477,070	48,580,840	52.4	51.0	100.5	103.8
軽自動車税		289,031,862	274,087,348	14,944,514	1.5	1.4	105.5	104.0
市たばこ税		879,306,927	1,217,652,967	△ 338,346,040	4.5	6.1	72.2	91.8
空港連絡橋利用税		266,692,700	213,372,591	53,320,109	1.4	1.1	125.0	98.1
入 湯 税		10,791,375	8,392,350	2,399,025	0.1	0.0	128.6	117.6
都市計画税		1,499,593,513	1,453,859,589	45,733,924	7.7	7.3	103.1	98.8
合 計		19,532,650,389	19,949,656,079	△ 417,005,690	100.0	100.0	97.9	101.6

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額
市 民 税	個 人	5,032,927	6,795,437	△ 1,762,510	94,403,674	80,974,641	13,429,033
	法 人	674,444	94,200	580,244	3,445,542	2,107,124	1,338,418
	計	5,707,371	6,889,637	△ 1,182,266	97,849,216	83,081,765	14,767,451
固定資産税		4,317,926	5,207,977	△ 890,051	90,973,455	55,597,171	35,376,284
軽自動車税		453,103	858,228	△ 405,125	5,633,507	6,895,672	△ 1,262,165
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		715,124	1,112,848	△ 397,724	19,547,025	11,717,082	7,829,943
合 計		11,193,524	14,068,690	△ 2,875,166	214,003,203	157,291,690	56,711,513

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 213,592,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 215,357,818 円となっている。

収入済額 215,357,818 円は、前年度と比較して 512,886 円（0.2％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	213,592,000	184,213,000	29,379,000	115.9
調 定 額	215,357,818	215,870,704	△ 512,886	99.8
収 入 済 額	215,357,818	215,870,704	△ 512,886	99.8
地方揮発油譲与税	41,521,000	43,549,000	△ 2,028,000	95.3
自動車重量譲与税	124,280,000	124,516,000	△ 236,000	99.8
特別とん譲与税	5,240,818	4,230,704	1,010,114	123.9
航空機燃料譲与税	30,524,000	33,362,000	△ 2,838,000	91.5
森林環境譲与税	13,792,000	10,213,000	3,579,000	135.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 12,200,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 12,372,000 円で、前年度と比較して 1,604,000 円（11.5％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	12,200,000	13,200,000	△ 1,000,000	92.4
調 定 額	12,372,000	13,976,000	△ 1,604,000	88.5
収 入 済 額	12,372,000	13,976,000	△ 1,604,000	88.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 83,500,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 103,344,000 円で、前年度と比較して 7,535,000 円（6.8％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	83,500,000	74,600,000	8,900,000	111.9
調 定 額	103,344,000	110,879,000	△ 7,535,000	93.2
収 入 済 額	103,344,000	110,879,000	△ 7,535,000	93.2

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 85,500,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 73,985,000 円で、前年度と比較して 50,988,000 円（40.8%）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	85,500,000	59,600,000	25,900,000	143.5
調 定 額	73,985,000	124,973,000	△ 50,988,000	59.2
収 入 済 額	73,985,000	124,973,000	△ 50,988,000	59.2

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 423,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 357,536,000 円で、前年度と比較して 47,567,000 円（15.3%）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	423,700,000	298,000,000	125,700,000	142.2
調 定 額	357,536,000	309,969,000	47,567,000	115.3
収 入 済 額	357,536,000	309,969,000	47,567,000	115.3

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,443,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,469,503,000 円で、前年度と比較して 98,321,000 円（4.1%）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,443,600,000	2,250,000,000	193,600,000	108.6
調 定 額	2,469,503,000	2,371,182,000	98,321,000	104.1
収 入 済 額	2,469,503,000	2,371,182,000	98,321,000	104.1

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 49,100,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 48,012,720 円で、前年度と比較して 9,800 円（0.0%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	49,100,000	44,500,000	4,600,000	110.3
調 定 額	48,012,720	48,002,920	9,800	100.0
収 入 済 額	48,012,720	48,002,920	9,800	100.0

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,292,475 円で、前年度と比較して 1,292,475 円（皆増）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,000	1,000	0	100.0
調 定 額	1,292,475	0	1,292,475	皆増
収 入 済 額	1,292,475	0	1,292,475	皆増

第 10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 53,300,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 38,671,000 円で、前年度と比較して 3,945,000 円（11.4%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	53,300,000	36,300,000	17,000,000	146.8
調 定 額	38,671,000	34,726,000	3,945,000	111.4
収 入 済 額	38,671,000	34,726,000	3,945,000	111.4

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 102,400,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 102,503,000 円で、前年度と比較して 261,678,000 円（71.9%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	102,400,000	508,700,000	△ 406,300,000	20.1
調 定 額	102,503,000	364,181,000	△ 261,678,000	28.1
収 入 済 額	102,503,000	364,181,000	△ 261,678,000	28.1

第 12 款 地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 2,632,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,335,923,000 円で、前年度と比較して 890,871,000 円（36.4%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,632,800,000	2,686,442,000	△ 53,642,000	98.0
調 定 額	3,335,923,000	2,445,052,000	890,871,000	136.4
収 入 済 額	3,335,923,000	2,445,052,000	890,871,000	136.4

第 13 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000,000 円に対し調定額、収入済額は 15,579,000 円で、前年度と比較して 1,540,000 円（9.0%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	15,579,000	17,119,000	△ 1,540,000	91.0
収 入 済 額	15,579,000	17,119,000	△ 1,540,000	91.0

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 265,269,000 円に対し、調定額は 245,939,450 円、収入済額は 239,755,080 円となっている。収入済額は、前年度と比較して、32,706,595 円（15.8%）の増加となっている。これは、衛生費負担金で 23,732,000 円（9,417.5%）等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は前年度と同様に 0 円で、収入未済額は 6,184,370 円で、前年度と比較して 341,500 円（5.2%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		265, 269, 000	229, 472, 000	35, 797, 000	115. 6
調 定 額		245, 939, 450	213, 574, 355	32, 365, 095	115. 2
収 入 済 額		239, 755, 080	207, 048, 485	32, 706, 595	115. 8
分 担 金	農 林 水 産 業 費	12, 393, 000	10, 708, 000	1, 685, 000	115. 7
	土 木 費	26, 230, 098	27, 097, 536	△ 867, 438	96. 8
	計	38, 623, 098	37, 805, 536	817, 562	102. 2
負 担 金	民 生 費	153, 067, 398	156, 066, 938	△ 2, 999, 540	98. 1
	衛 生 費	23, 984, 000	252, 000	23, 732, 000	9, 517. 5
	農 林 水 産 業 費	1, 452, 000	1, 388, 000	64, 000	104. 6
	土 木 費	152, 000	144, 000	8, 000	105. 6
	消 防 費	4, 081, 353	4, 081, 811	△ 458	100. 0
	教 育 費	18, 395, 231	7, 310, 200	11, 085, 031	251. 6
	計	201, 131, 982	169, 242, 949	31, 889, 033	118. 8
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		6, 184, 370	6, 525, 870	△ 341, 500	94. 8

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 809,647,000 円に対し、調定額は 881,596,608 円、収入済額は 758,907,294 円となっている。収入済額は前年度と比較して 19,116,914 円（2.6%）の増加となっている。

これは、民生手数料で 459,736 円（35.4%）などの減少があったものの、民生使用料で 4,799,630 円（11.0%）、衛生手数料で 4,149,380 円（2.3%）等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は 7,324,250 円で、前年度と比較して 4,947,692 円（40.3%）の減少となっている。また、収入未済額は 115,365,064 円で、前年度と比較して 13,614,400 円（10.6%）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		809,647,000	791,167,000	18,480,000	102.3
調 定 額		881,596,608	881,041,786	554,822	100.1
収 入 済 額		758,907,294	739,790,380	19,116,914	102.6
使 用 料 手 数 料	総 務	81,929,280	79,777,530	2,151,750	102.7
	民 生	48,284,400	43,484,770	4,799,630	111.0
	衛 生	65,138,530	65,340,460	△ 201,930	99.7
	農林水産業	3,815,270	3,842,130	△ 26,860	99.3
	商 工	1,866,000	454,800	1,411,200	410.3
	土 木	303,319,500	303,186,330	133,170	100.0
	教 育	16,547,560	11,931,770	4,615,790	138.7
	計	520,900,540	508,017,790	12,882,750	102.5
	総 務	40,900,120	39,911,030	989,090	102.5
	民 生	840,104	1,299,840	△ 459,736	64.6
	衛 生	188,001,890	183,852,510	4,149,380	102.3
	農林水産業	31,310	32,040	△ 730	97.7
	土 木	8,230,330	6,677,170	1,553,160	123.3
	教 育	3,000	0	3,000	皆増
	計	238,006,754	231,772,590	6,234,164	102.7
不 納 欠 損 額		7,324,250	12,271,942	△ 4,947,692	59.7
収 入 未 済 額		115,365,064	128,979,464	△ 13,614,400	89.4

第 16 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 11,859,725,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,379,840,780 円となっている。収入済額は前年度と比較して 999,617,578 円（8.1％）の減少となっている。

内訳は、負担金では、135,361,403 円（1.9％）の増加となっている。これは、民生費国庫負担金で 378,710,926 円の増加等があったことによるものである。次に補助金では、1,134,596,452 円（22.2％）の減少となっている。これは、民生費国庫補助金で 1,353,374,464 円の減少等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	11,859,725,000	13,722,811,000	△ 1,863,086,000	86.4
調 定 額	11,379,840,780	12,379,458,358	△ 999,617,578	91.9
収 入 済 額	11,379,840,780	12,379,458,358	△ 999,617,578	91.9
国 庫 負 担 金	7,371,946,278	7,236,584,875	135,361,403	101.9
国 庫 補 助 金	3,974,430,720	5,109,027,172	△ 1,134,596,452	77.8
委 託 金	33,463,782	33,846,311	△ 382,529	98.9

第 17 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,758,643,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,461,866,387 円で、収入済額は前年度と比較して 246,339,971 円(7.7%)の増加となっている。

内訳は、負担金で 53,154,979 円(2.2%)の増加となっている。これは、民生費府負担金で 67,491,979 円の増加等があったことによるものである。次に、補助金で 187,870,887 円(32.9%)の増加となっている。これは、民生費府補助金で 158,110,473 円、衛生費府補助金で 27,941,625 円の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,758,643,000	3,386,027,000	372,616,000	111.0
調 定 額	3,461,866,387	3,215,526,416	246,339,971	107.7
収 入 済 額	3,461,866,387	3,215,526,416	246,339,971	107.7
府 負 担 金	2,496,833,172	2,443,678,193	53,154,979	102.2
府 補 助 金	759,133,555	571,262,668	187,870,887	132.9
委 託 金	205,899,660	200,585,555	5,314,105	102.6

第 18 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 354,754,000 円に対し、調定額 305,395,966 円、収入済額 305,322,130 円で、収入済額は前年度と比較して 14,475,459 円(5.0%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入で 17,217,000 円の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		354,754,000	338,846,000	15,908,000	104.7
調 定 額		305,395,966	290,920,507	14,475,459	105.0
収 入 済 額		305,322,130	290,846,671	14,475,459	105.0
財産運用収入	財産貸付収入	103,927,365	109,064,704	△ 5,137,339	95.3
	利子及び配当金	5,902,795	3,526,961	2,375,834	167.4
	特許権等運用収入	40,970	21,006	19,964	195.0
	計	109,871,130	112,612,671	△ 2,741,541	97.6
財産売払収入	物品売払収入	0	0	0	－
	不動産売払収入	195,451,000	178,234,000	17,217,000	109.7
	計	195,451,000	178,234,000	17,217,000	109.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	－
収 入 未 済 額		73,836	73,836	0	100.0

第 19 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 13,887,083,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 13,827,634,850 円で、前年度と比較して 2,454,531,596 円（21.6％）の増加となっている。これは、主に総務費寄附金のふるさと応援寄附金で 2,437,821,773 円（21.5％）の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	13,887,083,000	11,349,534,000	2,537,549,000	122.4
調 定 額	13,827,634,850	11,373,103,254	2,454,531,596	121.6
収 入 済 額	13,827,634,850	11,373,103,254	2,454,531,596	121.6
総 務 費 寄 附 金	13,797,255,740	11,360,492,499	2,436,763,241	121.4
民 生 費 寄 附 金	1,105,000	97,800	1,007,200	1,129.9
商 工 費 寄 附 金	13,173,195	11,932,300	1,240,895	110.4
教 育 費 寄 附 金	100,000	400,000	△ 300,000	25.0
消 防 費 寄 附 金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
衛 生 費 寄 附 金	150,665	116,424	34,241	129.4
病 院 費 寄 附 金	5,850,250	0	5,850,250	皆増
土 木 費 寄 附 金	0	64,231	△ 64,231	皆減

第 20 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 17,044,851,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 15,081,985,790 円で、収入済額は前年度と比較して 5,846,199,511 円（63.3%）の増加となっている。

これは、公共施設整備等基金繰入金で 2,764,333,429 円（39.5%）、地域経済振興基金繰入金で 1,134,257,351 円（555.6%）の増加等があったことによるものである。

（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		17,044,851,000	11,357,901,000	5,686,950,000	150.1
調 定 額		15,081,985,790	9,235,786,279	5,846,199,511	163.3
収 入 済 額		15,081,985,790	9,235,786,279	5,846,199,511	163.3
基 金	財 政 調 整 基 金	0	0	0	-
	減 債 基 金	1,116,000,000	0	1,116,000,000	皆増
	公共施設整備等基金	9,769,034,740	7,004,701,311	2,764,333,429	139.5
	公益活動応援基金	1,881,200	515,000	1,366,200	365.3
	広 報 公 聴 基 金	885,318	6,788,000	△ 5,902,682	13.0
	自 治 振 興 基 金	5,400,000	1,800,000	3,600,000	300.0
	国際交流振興基金	65,679,634	33,255,000	32,424,634	197.5
	福 祉 基 金	895,331,049	358,314,915	537,016,134	249.9
	環境衛生事業基金	92,489,278	30,443,466	62,045,812	303.8
	森林環境譲与税基金	9,357,332	11,487,372	△ 2,130,040	81.5
	地域経済振興基金	1,338,392,398	204,135,047	1,134,257,351	655.6
	公 園 等 整 備 基 金	95,617,500	171,123,000	△ 75,505,500	55.9
	教 育 振 興 基 金	1,385,537,315	926,748,469	458,788,846	149.5
	災害セーフティ基金	11,083,639	3,865,576	7,218,063	286.7
	企業版ふるさと納税基金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
	芸術文化振興事業基金	0	3,512,565	△ 3,512,565	皆減
	ふるさと文化資料基金	0	32,200,870	△ 32,200,870	皆減
他会計	公共用地先行取得事業特別会計繰入金	284,275,600	385,257,000	△ 100,981,400	73.8
	介護保険事業特別会計繰入金	1,020,787	11,638,688	△ 10,617,901	8.8
	企業会計借入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減

第 21 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,277,336,000 円に対し、調定額は 2,345,120,139 円、収入済額は 2,203,395,000 円である。収入済額は前年度と比較して 325,776,934 円（12.9％）の減少となっている。

これは、貸付金元利収入で 335,250,000 円（20.1％）の減少等があったことによるものである。

また、不納欠損額は 10,191,527 円で、前年度と比較して 1,095,289 円（9.7％）の減少となり、収入未済額は 131,533,612 円で、前年度と比較して 144,424 円（0.1％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,277,336,000	3,828,569,000	△ 551,233,000	85.6
調 定 額	2,345,120,139	2,672,136,786	△ 327,016,647	87.8
収 入 済 額	2,203,395,000	2,529,171,934	△ 325,776,934	87.1
延滞金・加算金 及び過料	10,574,848	8,677,344	1,897,504	121.9
市預金利子	887	0	887	皆増
貸付金元利収入	1,329,500,000	1,664,750,000	△ 335,250,000	79.9
収益事業収入	350,299,604	275,238,305	75,061,299	127.3
雑 入	513,019,661	580,506,285	△ 67,486,624	88.4
不 納 欠 損 額	10,191,527	11,286,816	△ 1,095,289	90.3
収 入 未 済 額	131,533,612	131,678,036	△ 144,424	99.9

第 22 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,267,900,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,219,800,000 円で、前年度と比較して 1,212,100,000 円（35.3％）の減少となっている。

これは、臨時財政対策債で 1,301,200,000 円（66.2％）の減少等があったことによるものである。

なお、当年度末の一般会計市債償還残高は 50,848,070,480 円で、前年度と比較して 1,961,629,684 円（3.7％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,267,900,000	3,754,800,000	△ 486,900,000	87.0
調 定 額	2,219,800,000	3,431,900,000	△ 1,212,100,000	64.7
収 入 済 額	2,219,800,000	3,431,900,000	△ 1,212,100,000	64.7
総 務 債	576,800,000	254,900,000	321,900,000	226.3
農 林 水 産 業 債	10,500,000	6,700,000	3,800,000	156.7
土 木 債	708,100,000	656,100,000	52,000,000	107.9
消 防 債	3,900,000	0	3,900,000	皆増
教 育 債	125,100,000	108,500,000	16,600,000	115.3
臨 時 財 政 対 策 債	663,600,000	1,964,800,000	△ 1,301,200,000	33.8
借 換 債	131,800,000	249,100,000	△ 117,300,000	52.9
民 生 債	0	152,000,000	△ 152,000,000	皆減
商 工 債	0	39,800,000	△ 39,800,000	皆減

第 ２３ 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 385,001,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 452,775,703 円で、前年度と比較して 61,794,672 円（12.0％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	385,001,000	135,712,000	249,289,000	283.7
調 定 額	452,775,703	514,570,375	△ 61,794,672	88.0
収 入 済 額	452,775,703	514,570,375	△ 61,794,672	88.0

イ 歳 出 状 況

当年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	80,864,878,000 円
支 出 済 額	75,735,705,146 円
翌 年 度 繰 越 額	313,477,000 円
不 用 額	4,815,695,854 円

予算現額 80,864,878,000 円に対し、支出済額は 75,735,705,146 円、翌年度繰越額は 313,477,000 円、不用額は 4,815,695,854 円となっており、予算現額に対する執行率は 93.7%で、前年度の執行率 92.7%と比較して 1.0 ポイント増加している。

また、不用額は予算現額に対し 6.0%となっており、前年度の 4,682,419,848 円と比較して 133,276,006 円（2.8%）の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4	80,864,878,000	75,735,705,146	313,477,000	4,815,695,854	93.7
令和 3	74,923,954,000	69,470,013,152	771,521,000	4,682,419,848	92.7
増減額	5,940,924,000	6,265,691,994	△ 458,044,000	133,276,006	1.0

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、総務費で 3,665,775,663 円（25.8%）、商工費で 1,354,195,464 円（80.8%）の増加となっており、減少しているものは、民生費で 755,708,432 円（3.4%）、公債費で 100,886,907 円（2.2%）等の減少となっている。歳出総額では、6,265,691,994 円（9.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 28.4%、総務費 23.6%、諸支出金 14.4%の順となっている。

また、不用額の主なものは、衛生費で 1,723,643,972 円、民生費で 1,120,319,374 円等となっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌 年 度 繰 越 額		
1 議会費	283,716,000	273,901,585	96.5	0.4	0	268,677,531	5,224,054
2 総務費	18,199,527,000	17,863,469,245	98.2	23.6	40,628,000	14,197,693,582	3,665,775,663
3 民生費	22,658,575,000	21,538,255,626	95.1	28.4	0	22,293,964,058	△ 755,708,432
4 衛生費	7,511,188,000	5,787,544,028	77.1	7.6	0	5,681,923,140	105,620,888
5 労働費	165,112,000	82,476,027	50.0	0.1	0	77,290,800	5,185,227
6 農林水産業費	389,508,000	354,274,055	91.0	0.5	10,000,000	300,590,692	53,683,363
7 商工費	3,470,962,000	3,030,086,460	87.3	4.0	0	1,675,890,996	1,354,195,464
8 土木費	5,483,705,000	4,982,181,860	90.9	6.6	201,121,000	4,689,631,259	292,550,601
9 消防費	1,415,397,000	1,387,665,256	98.0	1.8	0	1,332,044,752	55,620,504
10 教育費	5,553,201,000	4,988,456,839	89.8	6.6	61,728,000	4,353,725,781	634,731,058
11 公債費	4,530,698,000	4,520,822,905	99.8	6.0	0	4,621,709,812	△ 100,886,907
12 諸支出金	11,163,256,000	10,926,571,260	97.9	14.4	0	9,976,850,252	949,721,008
13 予備費	40,033,000	0	0.0	0.0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	20,497	△ 20,497
合 計	80,864,878,000	75,735,705,146	93.7	100.0	313,477,000	69,470,013,152	6,265,691,994

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 283,716,000 円に対し、支出済額は 273,901,585 円、執行率は 96.5％であり、不用額は 9,814,415 円となっている。

支出済額は、前年度の 268,677,531 円と比較して 5,224,054 円（1.9％）の増加となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 18,199,527,000 円に対し、支出済額は 17,863,469,245 円、執行率は 98.2％であり、翌年度繰越額は 40,628,000 円、不用額は 295,429,755 円となっている。

支出済額は、前年度の 14,197,693,582 円と比較して 3,665,775,663 円（25.8％）の増加となっている。主な内訳は、総務管理費は、財産管理費で 931,704,943 円の増加等により 3,551,040,449 円（26.2％）増加している。徴税費は、賦課徴収費で 30,051,201 円の増加となったため、20,039,489

円（5.8％）の増加となっている。戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費で22,521,226円の増加により、28,932,145円（15.8％）の増加となっている。選挙費は、選挙管理委員会費で5,147,169円、市議会議員選挙費で46,796,303円、大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙費で18,555,157円の増加等により、70,493,180円（102.1％）の増加となっている。統計調査費では、統計調査総務費で3,633,719円の減少等により、5,447,510円（41.9％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の市民交流センター費で19,254,838円、一般管理費で87,238,462円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	17,863,469,245	14,197,693,582	3,665,775,663	125.8
1 総 務 管 理 費	17,122,237,448	13,571,196,999	3,551,040,449	126.2
2 徴 税 費	366,078,012	346,038,523	20,039,489	105.8
3 戸籍住民基本台帳費	212,158,384	183,226,239	28,932,145	115.8
4 選 挙 費	139,521,793	69,028,613	70,493,180	202.1
5 統 計 調 査 費	7,545,001	12,992,511	△ 5,447,510	58.1
6 監 査 委 員 費	15,928,607	15,210,697	717,910	104.7

第 3 款 民 生 費

予算現額22,658,575,000円に対し、支出済額は21,538,255,626円、執行率は95.1％であり、不用額は1,120,319,374円となっている。

支出済額は、前年度の22,293,964,058円と比較して755,708,432円（3.4％）の減少となっている。主な内訳は、社会福祉費では、障害者福祉費で148,655,008円の増加等により、141,133,177円（1.6％）の増加となっている。児童福祉費は、子育て世帯臨時特別支援事業費で1,344,988,399円の減少等により、1,001,734,941円（11.4％）の減少となっている。生活保護費は、扶助費で107,916,843円の増加等により、102,070,319円（2.8％）の増加となっている。国民健康保険費は、役務費、委託料、負担金補助及び交付金の増加等により2,823,013円（0.3％）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で276,911,446円、児童福祉費の児童福祉総務費で205,797,971円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	21,538,255,626	22,293,964,058	△ 755,708,432	96.6
1 社 会 福 祉 費	8,888,003,859	8,746,870,682	141,133,177	101.6
2 児 童 福 祉 費	7,803,507,146	8,805,242,087	△ 1,001,734,941	88.6
3 生 活 保 護 費	3,764,187,461	3,662,117,142	102,070,319	102.8
4 国民健康保険費	1,082,557,160	1,079,734,147	2,823,013	100.3

第 4 款 衛 生 費

予算現額 7,511,188,000 円に対し、支出済額は 5,787,544,028 円、執行率は 77.1%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 1,723,643,972 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,681,923,140 円と比較して 105,620,888 円（1.9%）の増加となっている。主な内訳は、保健衛生費では、予防費で 145,704,138 円減少等により、7,290,031 円（0.3%）の減少となっている。清掃費は、清掃総務費で 167,404,132 円の増加等により、168,945,919 円（7.8%）の増加となっている。病院費は、56,035,000 円（4.2%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、病院費で 1,200,000,000 円、保健衛生費の予防費で 343,205,319 円、清掃費の清掃総務費で 89,819,145 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費	5,787,544,028	5,681,923,140	105,620,888	101.9
1 保 健 衛 生 費	2,167,241,685	2,174,531,716	△ 7,290,031	99.7
2 清 掃 費	2,341,268,343	2,172,322,424	168,945,919	107.8
3 病 院 費	1,279,034,000	1,335,069,000	△ 56,035,000	95.8

第 5 款 労 働 費

予算現額 165,112,000 円に対し、支出済額は 82,476,027 円、執行率は 50.0%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 82,635,973 円となっている。

支出済額は、前年度の 77,290,800 円と比較して 5,185,227 円（6.7%）の増加となっている。これは、外国就労者等緊急支援事業で 18,247,991 円の増加等によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 389,508,000 円に対し、支出済額は 354,274,055 円、執行率は 91.0%であり、翌年度繰越額は 10,000,000 円、不用額は 25,233,945 円となっている。

支出済額は、前年度の 300,590,692 円と比較して 53,683,363 円（17.9%）の増加となっている。これは、農業振興費で 37,788,400 円（276.4%）の増加等によるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費で 15,913,365 円、農地費で 4,324,534 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	354,274,055	300,590,692	53,683,363	117.9
1 農 業 費	297,644,294	251,589,190	46,055,104	118.3
2 林 業 費	52,360,723	43,447,342	8,913,381	120.5
3 水 産 業 費	4,269,038	5,554,160	△ 1,285,122	76.9

第 7 款 商 工 費

予算現額 3,470,962,000 円に対し、支出済額は 3,030,086,460 円、執行率は 87.3%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 440,875,540 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,675,890,996 円と比較して 1,354,195,464 円（80.8%）の増加となっている。これは、商工業振興費で 1,130,799,177 円、観光費で 225,682,164 円などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費で 326,490,501 円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 5,483,705,000 円に対し、支出済額は 4,982,181,860 円、執行率は 90.9%であり、翌年度繰越額は 201,121,000 円、不用額は 300,402,140 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,689,631,259 円と比較して 292,550,601 円（6.2%）の増加となっている。

主な内訳は、土木管理費は土木総務費が 5,054,070 円の減少となっている。道路橋りょう費は、道路新設改良費で 86,410,400 円の増加などにより、120,353,389 円（41.1%）の増加となっている。河川海岸費は、河川改良費で 13,417,800 円の減少等により、9,937,309 円（8.1%）の減少となっている。都市計画費は、公園費で 351,131,692 円、都市計画総務費で 41,532,269 円の増加等により、52,529,492 円（1.7%）の増加となっている。住宅費は、住宅建設費で 263,145,300 円の増加等により、134,659,099 円（14.0%）増加となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の地域整備費で 64,556,674 円、街路事業費で 52,221,447 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費		4,982,181,860	4,689,631,259	292,550,601	106.2
1	土 木 管 理 費	233,794,250	238,848,320	△ 5,054,070	97.9
2	道 路 橋 り ょ う 費	412,958,416	292,605,027	120,353,389	141.1
3	河 川 海 岸 費	112,923,606	122,860,915	△ 9,937,309	91.9
4	都 市 計 画 費	3,122,590,383	3,070,060,891	52,529,492	101.7
5	住 宅 費	1,099,915,205	965,256,106	134,659,099	114.0

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,415,397,000 円に対し、支出済額は 1,387,665,256 円、執行率は 98.0%であり、不用額は 27,731,744 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,332,044,752 円と比較して 55,620,504 円（4.2%）の増加となっている。これは、常備消防費で 34,326,219 円、非常備消防費で 9,861,092 円等が増加したためである。

また、不用額の主なものは、常備消防費で 14,033,952 円、非常備消防費で 4,963,089 円等である。

第 10 款 教 育 費

予算現額 5,553,201,000 円に対し、支出済額は 4,988,456,839 円、執行率は 89.8%であり、翌年度繰越額は 61,728,000 円、不用額は 503,016,161 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,353,725,781 円と比較して 634,731,058 円（14.6%）の増加となっている。

主な内訳は、教育総務費は、事務局費で 501,931,212 円の増加等により、501,978,629 円（51.4%）の増加となっている。小学校費は、学校管理費で 95,544,887 円の増加等により、25,564,879 円（1.8%）の増加となっている。中学校費は、学校建設費で 310,396,757 円の増加等により、341,384,761 円（49.9%）の増加となっている。幼稚園費は、1,792,525 円（2.1%）の減少となっている。社会教育費は文化財保護費で 193,609,875 円の増加等により、167,674,666 円（29.0%）の増加となっている。保健体育費は、市営プール費で 382,661,605 円の減少等により、400,079,352 円（64.3%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、社会教育費の文化財保護費で 140,274,924 円、小学校費の教育振興費で 71,540,268 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	4,988,456,839	4,353,725,781	634,731,058	114.6
1 教育総務費	1,478,197,912	976,219,283	501,978,629	151.4
2 小学校費	1,434,330,073	1,408,765,194	25,564,879	101.8
3 中学校費	1,026,082,852	684,698,091	341,384,761	149.9
4 幼稚園費	81,763,689	83,556,214	△ 1,792,525	97.9
5 社会教育費	746,056,670	578,382,004	167,674,666	129.0
6 保健体育費	222,025,643	622,104,995	△ 400,079,352	35.7

第 11 款 公 債 費

予算現額 4,530,698,000 円に対し、支出済額は 4,520,822,905 円、執行率は 99.8%であり、不用額は 9,875,095 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,621,709,812 円と比較して 100,886,907 円（2.2%）の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 6.0%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	4,520,822,905	4,621,709,812	△ 100,886,907	97.8
1 元 金	4,181,429,684	4,238,736,150	△ 57,306,466	98.6
2 利 子	339,393,221	382,973,662	△ 43,580,441	88.6

第 12 款 諸 支 出 金

予算現額 11,163,256,000 円に対し支出済額は 10,926,571,260 円、執行率は 97.9%であり、不用額は 236,684,740 円となっている。

支出済額は、前年度の 9,976,850,252 円と比較して 949,721,008 円（9.5%）の増加となっている。これは、公共施設整備等基金費で 1,378,918,844 円増加したこと等によるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金		10,926,571,260	9,976,850,252	949,721,008	109.5
1	財政調整基金費	232,050,678	68,050,131	164,000,547	341.0
2	減 債 基 金 費	339,660,467	932,858,850	△ 593,198,383	36.4
3	公共施設整備等基金費	10,354,860,115	8,975,941,271	1,378,918,844	115.4

第 13 款 予 備 費

当初予算額 50,000,000 円から消防費・消防費・災害対策費・委託料へ 2,277,000 円、総務費・総務管理費・諸費・償還金利子及び割引料へ 7,690,000 円それぞれ充当したことにより、不用額は 40,033,000 円となった。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	11,198,119,000円
歳入決算額	11,312,452,532円
歳出決算額	10,753,430,533円
歳入歳出差引額	559,021,999円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	559,021,999円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度の実質収支は 559,021,999円の黒字であり、単年度収支は127,341,990円の赤字となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
4	11,312,452,532	10,753,430,533	559,021,999	0	559,021,999	△127,341,990
3	11,395,133,037	10,708,769,048	686,363,989	0	686,363,989	8,285,812
2	11,121,417,036	10,443,338,859	678,078,177	0	678,078,177	87,526,748

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金7,649,826,334円（構成比率67.6%）、国民健康保険料1,960,346,230円（同17.3%）であり、全体の84.9%を占めている。

当年度の歳入合計額は11,312,452,532円で、前年度と比較して82,680,505円（0.7%）減少した。これは、繰入金が81,644,979円（7.6%）減少したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増減額	前年度比 収入済額対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
国民健康 保険料	1,973,985,000	2,373,408,260	1,960,346,230	99.3	82.6	1,976,066,364	△15,720,134	99.2
国民健康 保険税	32,000	214,740	29,940	93.6	13.9	45,640	△15,700	65.6
使用料 及び手数料	490,000	500,740	500,740	102.2	100.0	565,240	△64,500	88.6
府支出金	7,964,874,000	7,649,826,334	7,649,826,334	96.0	100.0	7,630,305,023	19,521,311	100.3
財産収入	7,000	6,012	6,012	85.9	100.0	6,011	1	100.0
繰入金	1,242,245,000	998,089,168	998,089,168	80.3	100.0	1,079,734,147	△81,644,979	92.4
諸収入	8,325,000	18,652,032	17,290,119	207.7	92.7	15,636,435	1,653,684	110.6
繰越金	8,161,000	686,363,989	686,363,989	8,410.3	100.0	678,078,177	8,285,812	101.2
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	14,696,000	△14,696,000	皆減
合 計	11,198,119,000	11,727,061,275	11,312,452,532	101.0	96.5	11,395,133,037	△82,680,505	99.3

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料について、収入済額は1,960,346,230円で、前年度と比較して15,720,134円（0.8％）減少している。収入率は、前年度から0.6ポイント向上し82.6%となっており、昨年度に続き収納対策の効果が表れている。また、不納欠損額は前年度から3,525,759円減少し、32,480,087円となり、収入未済額は380,581,943円で前年度と比較して17,295,537円（4.3％）減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に対する 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
4	2,373,408,260	1,960,346,230	82.6	17.3	△ 15,720,134	99.2	32,480,087	1.4	380,581,943	16.0
3	2,409,949,690	1,976,066,364	82.0	17.3	△ 19,132,390	99.0	36,005,846	1.5	397,877,480	16.5
2	2,479,561,306	1,995,198,754	80.5	17.9	△68,945,265	96.7	42,334,303	1.7	442,028,249	17.8

国民健康保険税

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に対する 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
4	214,740	29,940	13.9	0.0	△ 15,700	65.6	0	0.0	184,800	86.1
3	260,380	45,640	17.5	0.0	△ 5,120	89.9	0	0.0	214,740	82.5
2	311,140	50,760	16.3	0.0	20,880	169.9	0	0.0	260,380	83.7

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは保険給付費7,446,367,073円（構成比率69.2％）、国民健康保険事業費納付金3,008,691,220円（同28.0％）で、全体の97.2％を占めている。

当年度の支出済合計額は10,753,430,533円で、前年度と比較して44,661,485円（0.4％）増加した。これは、総務費が8,617,372円（4.2％）減少したものの、国民健康保険事業費納付金が29,488,915円（1.0％）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 4 年 度				令和3年度	支出済額 増減額	対前 年度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	214,695,000	196,893,546	91.7	17,801,454	205,510,918	△ 8,617,372	95.8
保 険 給 付 費	7,821,283,000	7,446,367,073	95.2	374,915,927	7,436,851,020	9,516,053	100.1
国民健康保険 事業費納付金	3,008,695,000	3,008,691,220	100.0	3,780	2,979,202,305	29,488,915	101.0
保 健 事 業 費	137,260,000	88,026,966	64.1	49,233,034	81,358,681	6,668,285	108.2
公 債 費	8,000	52	0.7	7,948	52	0	100.0
諸 支 出 金	15,671,000	13,445,664	85.8	2,225,336	5,840,061	7,605,603	230.2
基 金 積 立 金	7,000	6,012	85.9	988	6,011	1	100.0
予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	-
合 計	11,198,119,000	10,753,430,533	96.0	444,688,467	10,708,769,048	44,661,485	100.4

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

当年度の保険給付費は全体で7,446,367,073円であり、前年度と比較して9,516,053円（0.1％）増加している。これは、療養諸費が15,356,976円（0.2％）増加したこと等によるものである。

また、高額療養費は6,078,100円（0.6％）、出産育児諸費は4,762,010円（17.3％）それぞれ減少している。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
保 険 給 付 費	7,446,367,073	7,436,851,020	9,516,053	100.1
療 養 諸 費	6,435,634,065	6,420,277,089	15,356,976	100.2
高 額 療 養 費	959,041,473	965,119,573	△ 6,078,100	99.4
移 送 費	97,936	56,924	41,012	172.0
出 産 育 児 諸 費	22,770,630	27,532,640	△ 4,762,010	82.7
葬 祭 諸 費	7,900,000	6,850,000	1,050,000	115.3
精神結核医療給付金	17,155,556	16,676,379	479,177	102.9
傷 病 手 当 諸 費	3,767,413	338,415	3,428,998	1,113.3

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入予算総額	2,758,158,000円
歳入決算額	1,997,604,941円
歳出予算総額	2,758,158,000円
歳出決算額	1,997,604,941円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、歳入歳出差引額が0円の収支均衡決算となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
4	1,997,604,941	1,997,604,941	0	0	0	0
3	979,467,355	979,467,355	0	0	0	0
2	1,119,056,185	1,119,056,185	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、繰入金で1,327,891,341円（構成比率66.5%）、市債385,438,000円（同19.3%）で全体の85.8%を占めている。

当年度の収入済合計額は1,997,604,941円で、前年度と比較して1,018,137,586円（103.9%）増加した。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額	収 入 率		収入済額		
				対 (A)	対 (B)			
財産収入	549,628,000	284,275,600	284,275,600	51.7	100.0	385,257,000	△ 100,981,400	73.8
繰 入 金	1,329,392,000	1,327,891,341	1,327,891,341	99.9	100.0	214,310,355	1,113,580,986	619.6
市 債	879,138,000	385,438,000	385,438,000	43.8	100.0	379,900,000	5,538,000	101.5
合 計	2,758,158,000	1,997,604,941	1,997,604,941	72.4	100.0	979,467,355	1,018,137,586	203.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費で1,543,418,541円（構成比率77.3％）、繰出金で284,275,600円（同14.2％）で、全体の91.5％を占める。

当年度の支出済合計額は1,997,604,941円で、前年度と比較して1,018,137,586円（103.9％）増加した。これは公債費が1,329,120,186円（620.2％）増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 4 年 度						令和3年度	支出済額 増 減 額	支出済額 対前年度比
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰 越 明 許 費	不用額	支出済額		
土地取得 事業費	663,689,000	169,910,800	8.5	25.6	98,064,000	395,714,200	379,912,000	△ 210,001,200	44.7
公 債 費	1,544,841,000	1,543,418,541	77.3	99.9	0.0	1,422,459	214,298,355	1,329,120,186	720.2
繰 出 金	549,628,000	284,275,600	14.2	51.7	0.0	265,352,400	385,257,000	△ 100,981,400	73.8
合 計	2,758,158,000	1,997,604,941	100.0	72.4	98,064,000	662,489,059	979,467,355	1,018,137,586	203.9

公債費の状況は、次表のとおり前年度と比較して元金で 1,334,013,276円（746.8％）の増加、利子で 4,893,090円（13.7％）の減少、合わせて 1,329,120,186円（620.2％）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,543,418,541	214,298,355	1,329,120,186	720.2
元 金	1,512,639,407	178,626,131	1,334,013,276	846.8
利 子	30,779,134	35,672,224	△ 4,893,090	86.3

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 1,127,201,407円（38.2％）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
4	1,820,752,169	△ 1,127,201,407	61.8
3	2,947,953,576	201,273,869	107.3
2	2,746,679,707	344,665,152	114.3

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	10,001,637,000円
歳入決算額	9,809,450,645円
歳出決算額	9,657,456,562円
歳入歳出差引額	151,994,083円
翌年度に繰越すべき財源	0円
実質収支額	151,994,083円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、実質収支で 151,994,083円の黒字となった。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
4	9,809,450,645	9,657,456,562	151,994,083	0	151,994,083	△ 115,559,369
3	9,586,254,005	9,318,700,553	267,553,452	0	267,553,452	△ 9,249,236
2	9,146,548,479	8,869,745,791	276,802,688	0	276,802,688	179,517,909

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,459,373,121円（構成比率 25.1%）、国庫支出金2,325,016,870円（同 23.7%）、保険料1,854,715,737円（同 18.9%）であり、全体の67.7%を占めている。

当年度の収入済合計額は9,809,450,645円で、前年度と比較して223,196,640円（2.3%）増加した。これは、支払基金交付金が143,475,121円（6.2%）、府支出金が55,594,794円（4.5%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増減額	収入済額 対前年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
保険料	1,841,589,000	1,911,407,990	1,854,715,737	100.7	97.0	1,852,396,981	2,318,756	100.1
分担金 及び負担金	9,155,000	9,053,896	9,053,896	98.9	100.0	9,080,263	△ 26,367	99.7
使用料 及び手数料	172,000	293,040	293,040	170.4	100.0	252,160	40,880	116.2
国庫支出金	2,380,703,000	2,325,016,870	2,325,016,870	97.7	100.0	2,284,009,430	41,007,440	101.8
支払基金 交付金	2,531,302,000	2,459,373,121	2,459,373,121	97.2	100.0	2,315,898,000	143,475,121	106.2
府支出金	1,317,110,000	1,290,392,525	1,290,392,525	98.0	100.0	1,234,797,731	55,594,794	104.5
財産収入	25,000	17,353	17,353	69.4	100.0	20,551	△ 3,198	84.4
繰入金	1,653,448,000	1,600,619,015	1,600,619,015	96.8	100.0	1,605,705,119	△ 5,086,104	99.7
諸収入	579,000	190,843,655	2,415,636	417.2	1.3	7,291,082	△ 4,875,446	33.1
繰越金	267,554,000	267,553,452	267,553,452	100.0	100.0	276,802,688	△ 9,249,236	96.7
合計	10,001,637,000	10,054,570,917	9,809,450,645	98.1	97.6	9,586,254,005	223,196,640	102.3

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。
 介護保険料の収入済額は1,854,715,737円で、前年度と比較して2,318,756円（0.1％）増加した。収入率は97.0％で前年度と比較して0.1ポイント増加した。
 不納欠損額は16,238,788円で973,901円（6.4％）の増加、収入未済額は3,818,773円（8.6％）の減少となっている。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
4	1,911,407,990	1,854,715,737	97.0	18.9	2,318,756	100.1	16,238,788	0.8	40,453,465	2.1
3	1,911,934,106	1,852,396,981	96.9	21.0	49,710,498	102.8	15,264,887	0.8	44,272,238	2.3
2	1,863,866,582	1,802,686,483	96.7	20.4	△53,130,845	97.1	14,890,023	0.8	46,290,076	2.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費であり、決算額全体の90.3％を占めている。

当年度の支出済合計額は9,657,456,562円で、前年度と比較して338,756,009円（3.6％）増加した。これは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費の増加等により保険給付費が293,455,732円（3.5％）、介護給付費準備基金積立金が増加したことにより基金積立金が103,006,125円（192.6％）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額	支出済額 増 減 額	対 前 度 比 支 出 済 額
総 務 費	202,380,000	184,609,566	91.2	17,770,434	182,156,663	2,452,903	101.3
保 険 給 付 費	9,015,859,000	8,724,287,917	96.8	291,571,083	8,430,832,185	293,455,732	103.5

地 域 支 援 事 業 費	482,063,000	447,741,300	92.9	34,321,700	442,680,378	5,060,922	101.1
保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0	-
基金積立金	156,489,000	156,480,841	100.0	8,159	53,474,716	103,006,125	292.6
公 債 費	30,000	11,293	37.6	18,707	10,506	787	107.5
諸 支 出 金	144,416,000	144,325,645	99.9	90,355	209,546,105	△ 65,220,460	68.9
予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	-
合 計	10,001,637,000	9,657,456,562	96.6	344,180,438	9,318,700,553	338,756,009	103.6

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。

保険給付費は8,724,287,917円で、前年度と比較して293,455,732円（3.5％）増加した。これは、介護サービス等諸費が266,562,641円（3.4％）、介護予防サービス等諸費が35,923,979円（15.1％）、高額介護サービス等費が7,920,428円（3.2％）、その他諸費が395,734円（5.2％）それぞれ増加したこと等によるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
保 険 給 付 費	8,724,287,917	8,430,832,185	293,455,732	103.5
介護サービス等諸費	8,040,927,096	7,774,364,455	266,562,641	103.4
介護予防サービス等諸費	274,522,878	238,598,899	35,923,979	115.1
そ の 他 諸 費	8,075,842	7,680,108	395,734	105.2
高額介護サービス等費	256,188,977	248,268,549	7,920,428	103.2
特定入所者介護サービス等費	144,573,124	161,920,174	△17,347,050	89.3

公債費の状況は、次表のとおりである。

起債については平成29年度をもって償還が完了し、年度末現在高はない。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	11,293	10,506	787	107.5
元 金	0	0	0	—
利 子	11,293	10,506	787	107.5

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1, 517, 846, 000円
歳入決算額	1, 422, 509, 103円
歳出決算額	1, 414, 875, 160円
歳入歳出差引額	7, 633, 943円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	7, 633, 943円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため実質収支はこの繰越された保険料分の7,633,943円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
4	1,422,509,103	1,414,875,160	7,633,943	0	7,633,943	△137,175
3	1,326,563,813	1,318,792,695	7,771,118	0	7,771,118	1,634,851
2	1,307,161,243	1,301,024,976	6,136,267	0	6,136,267	△596,913

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,092,637,368 円（構成比率 76.8%）、繰入金 317,461,532 円（同 22.3%）であり、全体の 99.1%を占めている。

当年度の収入済合計額は 1,422,509,103 円で、前年度と比較して 95,945,290 円（7.2%）増加した。これは、後期高齢者医療保険料が 73,657,636 円（7.2%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
後期高齢者 医療保険料	1,158,715,000	1,098,908,676	1,092,637,368	94.3	99.4	1,018,979,732	73,657,636	107.2
使用料 及び手数料	94,000	65,280	65,280	69.4	100.0	66,800	△1,520	97.7
繰入金	358,956,000	317,461,532	317,461,532	88.4	100.0	301,344,514	16,117,018	105.3
諸収入	81,000	4,573,805	4,573,805	5646.7	100.0	36,500	4,537,305	12,531.0
繰越金	0	7,771,118	7,771,118	0.0	100.0	6,136,267	1,634,851	126.6
合計	1,517,846,000	1,428,780,411	1,422,509,103	93.7	99.6	1,326,563,813	95,945,290	107.2

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,092,637,368 円で、前年度と比較して 73,657,636 円（7.2％）増加した。

収納率は 99.4％で前年度と比較して増減がない。

不納欠損額は 322,123 円で 434,023 円（57.4％）減少し、収入未済額は 5,949,185 円で 709,917 円（13.5％）増加している。

最 近 3 年 間 の 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	収 入 率 調定額に対する	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 増減額	対 前 年 度 比 率	金 額	対 前 年 度 比 率	金 額	対 前 年 度 比 率
4	1,098,908,676	1,092,637,368	99.4	82.4	73,657,636	107.2	322,123	0.0	5,949,185	0.5
3	1,024,975,146	1,018,979,732	99.4	76.8	16,150,111	101.6	756,146	0.1	5,239,268	0.5
2	1,009,160,406	1,002,829,621	99.4	83.0	77,469,837	108.4	629,478	0.1	5,701,307	0.6

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,401,141,404 円であり、全体の 99.0% を占めている。

当年度の支出済合計額は 1,414,875,160 円で、前年度と比較して 96,082,465 円（7.3%）増加した。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 90,506,874 円（6.9%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	支出済額 増 減 額	支出済 額対前 年度比
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	14,128,000	12,904,342	91.3	1,223,658	7,645,227	5,259,115	168.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,502,018,000	1,401,141,404	93.3	100,876,596	1,310,634,530	90,506,874	106.9
諸 支 出 金	1,400,000	829,414	59.2	570,586	512,938	316,476	161.7
予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	-
合 計	1,517,846,000	1,414,875,160	93.2	102,970,840	1,318,792,695	96,082,465	107.3

(6) 病院事業債管理特別事業会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2, 1 9 7, 8 1 2, 0 0 0 円
歳入決算額	1, 8 9 2, 4 2 4, 1 9 9 円
歳出決算額	1, 8 9 2, 4 2 4, 1 9 9 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
4	1, 892, 424, 199	1, 892, 424, 199	0	0	0	0
3	1, 871, 948, 126	1, 871, 948, 126	0	0	0	0
2	3, 365, 571, 887	3, 365, 571, 887	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の内訳は、りんくう総合医療センター貸付金元利収入である諸収入 1, 596, 324, 199 円（構成比率 84.4%）、りんくう総合医療センター貸付事業債である市債 296, 100, 000 円（同 15.6%）となっている。

当年度の収入済合計額は 1, 892, 424, 199 円で、前年度と比較して 20, 476, 073 円（1.1%）増加している。これは、諸収入が 49, 076, 073 円（3.2%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増減額	対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
諸収入	1,597,812,000	1,596,324,199	1,596,324,199	99.9	100.0	1,547,248,126	49,076,073	103.2
市債	600,000,000	296,100,000	296,100,000	49.4	100.0	324,700,000	△ 28,600,000	91.2
合計	2,197,812,000	1,892,424,199	1,892,424,199	86.1	100.0	1,871,948,126	20,476,073	101.1

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、りんくう総合医療センターからの貸付金元利収入を財源とする公債費 1,596,324,199 円（構成比率 84.4％）、市債を財源とするりんくう総合医療センターへの貸付金 296,100,000 円（同 15.6％）からなっている。

当年度の支出済合計額は 1,892,424,199 円で、前年度と比較して 20,476,073 円（1.1％）増加している。これは、公債費が 49,076,073 円（3.2％）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 4 年 度				令和3年度	支出済額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	支 出 済 額		
貸 付 金	600,000,000	296,100,000	49.4	303,900,000	324,700,000	△28,600,000	91.2
公 債 費	1,597,812,000	1,596,324,199	99.9	1,487,801	1,547,248,126	49,076,073	103.2
合 計	2,197,812,000	1,892,424,199	86.1	305,387,801	1,871,948,126	20,476,073	101.1

公債費の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して元金が 73,004,062 円（5.3％）の増加、利子が 23,927,989 円（13.9％）減少し、公債費全体で 49,076,073 円（3.2％）増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,596,324,199	1,547,248,126	49,076,073	103.2
公 債 諸 費	550,000	550,000	0	100.0
元 金	1,447,509,132	1,374,505,070	73,004,062	105.3
利 子	148,265,067	172,193,056	△ 23,927,989	86.1

最近３年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度と比較して 1,151,409,132 円（10.1％）減少している。

最 近 ３ 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年 度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
４	10,213,777,481	△ 1,151,409,132	89.9
３	11,365,186,613	△ 1,049,805,070	91.5
２	12,414,991,683	618,260,987	105.2

(7) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	497,067,000円
歳入決算額	496,147,242円
歳出決算額	496,147,242円
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)	すべき財源(D)	(C) - (D)	
4	496,147,242	496,147,242	0	0	0	0
3	201,308,830	201,308,830	0	0	0	0
2	195,746,748	195,746,748	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは繰入金 427,851,514 円（構成比率 86.2%）、財産収入 68,121,678 円（同 13.7%）で、全体のほとんどを占める。

当年度の収入済合計額は 496,147,242 円で、前年度と比較して 294,838,412 円（146.5%）増加している。これは、財産収入が 45,643,998 円（40.1%）減少したものの、繰入金が 340,482,410 円（389.7%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和4年度					令和3年度	収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
使用料及び手数料	654,000	174,050	174,050	26.6	100.0	174,050	0	100.0
財産収入	68,058,000	68,121,678	68,121,678	100.1	100.0	113,765,676	△ 45,643,998	59.9
繰入金	428,355,000	427,851,514	427,851,514	99.9	100.0	87,369,104	340,482,410	489.7
合 計	497,067,000	496,147,242	496,147,242	99.8	100.0	201,308,830	294,838,412	246.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、総務費 487,035,144 円、事業費 3,755,400 円、公債費 5,356,698 円である。

当年度の支出済合計額は 496,147,242 円で、前年度と比較して 294,838,412 円（146.5％）増加している。これは、総務費が 291,083,012 円（148.5％）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	支出済額 増 減 額	支出済額対前年度比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額		
総 務 費	487,743,000	487,035,144	99.9	0	707,856	195,952,132	291,083,012	248.5
事 業 費	3,966,000	3,755,400	94.7	0	210,600	0	3,755,400	皆増
公 債 費	5,358,000	5,356,698	100.0	0	1,302	5,356,698	0	100.0
合 計	497,067,000	496,147,242	99.8	0	919,758	201,308,830	294,838,412	246.5

公債費の状況は次表のとおりであり、元金で 3,720 円（0.1％）増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	5,356,698	5,356,698	0	100.0
元 金	5,316,548	5,312,828	3,720	100.1
利 子	40,150	43,870	△ 3,720	91.5

最近3年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度末より5,316,548円(9.1％)減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
4	53,370,624	△ 5,316,548	90.9
3	58,687,172	△ 5,312,828	91.7
2	64,000,000	0	100.0

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,400,932.57 m²に対して、決算年度中 13,368.98 m²の減少となり、決算年度末現在高は 2,387,563.59 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 298,987.62 m²に対して、決算年度中 319.48 m²の減少となり、決算年度末現在高は 298,668.14 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 2 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 331,609 千円に対して、決算年度中 1,000 千円の増加となり、決算年度末現在高は 332,609 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 292 点に対して、決算年度中 1 点の増加となり、決算年度末現在高は 293 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 12,265,186 千円に対して、決算年度中 1,251,408 千円の減少となり、決算年度末現在高は 11,013,778 千円となっている。

(4) 基 金

基金については次表のとおりで、前年度末現在高 14,395,013 千円に対して、決算年度中に 3,784,866 千円の増加となり、決算年度末現在高 18,179,879 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 18,179,879 千円は令和 5 年 3 月末現在のものであり、5 月末の基金現在高は 17,509,878 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	9,956	△ 5,287	4,669 (4,944)
国 際 交 流 振 興 基 金	361,139	108,745	469,884 (444,467)
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,185	142	175,327 (175,535)
財 政 調 整 基 金	1,627,949	68,050	1,695,999 (1,928,050)
減 債 基 金	2,741	932,859	935,600 (159,260)
公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,014,032	1,971,239	5,985,271 (6,571,096)
福 祉 基 金	1,853,461	403,610	2,257,071 (2,074,551)
環 境 衛 生 事 業 基 金	546,311	27,258	573,569 (545,630)
公 園 等 整 備 基 金	276,045	△ 171,114	104,931 (9,317)
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	161,529	△ 161,529	0 (0)
ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	234,457	△ 234,457	0 (0)
市 営 住 宅 整 備 基 金	1,429	164,550	165,979 (165,983)
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	578,444	48,707	627,151 (627,151)
国民健康保険事業財政調整基金	200,401	6	200,407 (200,407)
地 域 経 済 振 興 基 金	898,169	485,431	1,383,600 (842,572)
自 治 振 興 基 金	40,344	2,329	42,673 (41,926)
教 育 振 興 基 金	2,757,182	31,356	2,788,538 (2,314,338)
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,307	△ 1,273	12,034 (16,469)
退 職 手 当 基 金	100,004	50,003	150,007 (200,012)
災 害 セ ー フ テ ィ 基 金	119,389	62,875	182,264 (239,453)
公 益 活 動 応 援 基 金	575	1,366	1,941 (482)
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	0	0 (10,120)
魅 力 創 造 発 信 基 金	0	0	0 (515,151)
奨 学 金 基 金	422,964	0	422,964 (422,964)
合 計	14,395,013	3,784,866	18,179,879 (17,509,878)

※ () は令和5年度5月末現在高

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

※構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・％)

区 分 会計別		歳 入				歳 出				差 引 過 不 足 額
		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 額 に対する 割合	構 成 比率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 額 に対する 割合	構 成 比率	
一 般 会 計		80,864,878,000	76,238,012,416	94.3	73.9	80,864,878,000	75,735,705,146	93.7	74.3	502,307,270
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,198,119,000	11,312,452,532	101.0	11.0	11,198,119,000	10,753,430,533	96.0	10.5	559,021,999
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,758,158,000	1,997,604,941	72.4	1.9	2,758,158,000	1,997,604,941	72.4	2.0	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,001,637,000	9,809,450,645	98.1	9.5	10,001,637,000	9,657,456,562	96.6	9.5	151,994,083
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,517,846,000	1,422,509,103	93.7	1.4	1,517,846,000	1,414,875,160	93.2	1.4	7,633,943
	病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,197,812,000	1,892,424,199	86.1	1.8	2,197,812,000	1,892,424,199	86.1	1.9	0
	り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計	497,067,000	496,147,242	99.8	0.5	497,067,000	496,147,242	99.8	0.5	0
合 計		109,035,517,000	103,168,601,078	94.6	100.0	109,035,517,000	101,947,643,783	93.5	100.0	1,220,957,295

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入				歳 出				差 引 残 額	
		決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額の 内 訳	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額の 内 訳	決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計		76,238,012,416	284,275,600	75,953,736,816	公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金	75,735,705,146	4,564,138,570	71,171,566,576	(一般会計)	502,307,270	4,782,170,240
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,312,452,532	998,089,168	10,314,363,364	一般会計からの繰入金	10,753,430,533	0	10,753,430,533	国民健康保険事業特別会計へ 998,089,168 公共用地先行取得事業特別会計へ 1,327,891,341	559,021,999	△ 439,067,169
	公共用地先行取得事業特別会計	1,997,604,941	1,327,891,341	669,713,600	一般会計からの繰入金	1,997,604,941	284,275,600	1,713,329,341	介護保険事業特別会計へ 1,492,845,015	0	△ 1,043,615,741
	介護保険事業特別会計	9,809,450,645	1,492,845,015	8,316,605,630	一般会計からの繰入金	9,657,456,562	0	9,657,456,562	後期高齢者医療事業特別会計へ 317,461,532 りんくう公園事業特別会計へ 427,851,514	151,994,083	△ 1,340,850,932
	後期高齢者医療事業特別会計	1,422,509,103	317,461,532	1,105,047,571	一般会計からの繰入金	1,414,875,160	0	1,414,875,160		7,633,943	△ 309,827,589
	病院事業債管理特別会計	1,892,424,199	0	1,892,424,199		1,892,424,199	0	1,892,424,199		0	0
	りんくう公園事業特別会計	496,147,242	427,851,514	68,295,728	一般会計からの繰入金	496,147,242	0	496,147,242		0	△ 427,851,514
	合 計	103,168,601,078	4,848,414,170	98,320,186,908		101,947,643,783	4,848,414,170	97,099,229,613		1,220,957,295	1,220,957,295

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計は除いています。

第3表 款別歳入内訳表(その1)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計				
一般会計	1. 市税	19,833,976,000	0	0	19,833,976,000	19,757,847,116	19,532,650,389	11,193,524	214,003,203
	2. 地方譲与税	213,003,000	589,000	0	213,592,000	215,357,818	215,357,818	0	0
	3. 利子割交付金	12,200,000	0	0	12,200,000	12,372,000	12,372,000	0	0
	4. 配当割交付金	83,500,000	0	0	83,500,000	103,344,000	103,344,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	85,500,000	0	0	85,500,000	73,985,000	73,985,000	0	0
	6. 法人事業税交付金	423,700,000	0	0	423,700,000	357,536,000	357,536,000	0	0
	7. 地方消費税交付金	2,443,600,000	0	0	2,443,600,000	2,469,503,000	2,469,503,000	0	0
	8. ゴルフ場利用税交付金	49,100,000	0	0	49,100,000	48,012,720	48,012,720	0	0
	9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	1,292,475	1,292,475	0	0
	10. 環境性能割交付金	53,300,000	0	0	53,300,000	38,671,000	38,671,000	0	0
	11. 地方特例交付金	102,400,000	0	0	102,400,000	102,503,000	102,503,000	0	0
	12. 地方交付税	2,060,000,000	572,800,000	0	2,632,800,000	3,335,923,000	3,335,923,000	0	0
	13. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	15,579,000	15,579,000	0	0
	14. 分担金及び負担金	260,569,000	0	4,700,000	265,269,000	245,939,450	239,755,080	0	6,184,370
	15. 使用料及び手数料	809,647,000	0	0	809,647,000	881,596,608	758,907,294	7,324,250	115,365,064
	16. 国庫支出金	9,049,019,000	2,296,460,000	514,246,000	11,859,725,000	11,379,840,780	11,379,840,780	0	0
	17. 府支出金	3,397,536,000	361,107,000	0	3,758,643,000	3,461,866,387	3,461,866,387	0	0
	18. 財産収入	248,552,000	106,202,000	0	354,754,000	305,395,966	305,322,130	0	73,836
	19. 寄附金	6,163,286,000	7,723,797,000	0	13,887,083,000	13,827,634,850	13,827,634,850	0	0
	20. 繰入金	11,336,628,000	5,708,223,000	0	17,044,851,000	15,081,985,790	15,081,985,790	0	0
	21. 諸収入	3,197,628,000	11,933,000	67,775,000	3,277,336,000	2,345,120,139	2,203,395,000	10,191,527	131,533,612
	22. 市債	3,038,500,000	44,600,000	184,800,000	3,267,900,000	2,219,800,000	2,219,800,000	0	0
	23. 繰越金	0	385,001,000	0	385,001,000	452,775,703	452,775,703	0	0
	(小 計)	62,882,645,000	17,210,712,000	771,521,000	80,864,878,000	76,733,881,802	76,238,012,416	28,709,301	467,160,085
特別健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,973,985,000	0	0	1,973,985,000	2,373,408,260	1,960,346,230	32,480,087	380,581,943
	2. 国民健康保険税	32,000	0	0	32,000	214,740	29,940	0	184,800
	3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	500,740	500,740	0	0
	4. 府支出金	7,964,709,000	165,000	0	7,964,874,000	7,649,826,334	7,649,826,334	0	0
	5. 財産収入	7,000	0	0	7,000	6,012	6,012	0	0
	6. 繰入金	1,242,245,000	0	0	1,242,245,000	998,089,168	998,089,168	0	0
	7. 諸収入	8,325,000	0	0	8,325,000	18,652,032	17,290,119	903,241	458,672
	8. 繰越金	0	8,161,000	0	8,161,000	686,363,989	686,363,989	0	0
	(小 計)	11,189,793,000	8,326,000	0	11,198,119,000	11,727,061,275	11,312,452,532	33,383,328	381,225,415

第3表 款別歳入内訳表（その2）

（単位：円）

会計別	款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計				
特先公 行共 取 得 事 業 地	1. 財産収入	549,628,000	0	0	549,628,000	284,275,600	284,275,600	0	0
	2. 繰入金	1,135,296,000	194,000,000	96,000	1,329,392,000	1,327,891,341	1,327,891,341	0	0
	3. 市債	1,039,938,000	△ 194,000,000	33,200,000	879,138,000	385,438,000	385,438,000	0	0
	（小 計）	2,724,862,000	0	33,296,000	2,758,158,000	1,997,604,941	1,997,604,941	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 保険料	1,841,243,000	346,000	0	1,841,589,000	1,911,407,990	1,854,715,737	16,238,788	40,453,465
	2. 分担金及び負担金	9,155,000	0	0	9,155,000	9,053,896	9,053,896	0	0
	3. 使用料及び手数料	172,000	0	0	172,000	293,040	293,040	0	0
	4. 国庫支出金	2,380,126,000	577,000	0	2,380,703,000	2,325,016,870	2,325,016,870	0	0
	5. 支払基金交付金	2,505,906,000	25,396,000	0	2,531,302,000	2,459,373,121	2,459,373,121	0	0
	6. 府支出金	1,316,822,000	288,000	0	1,317,110,000	1,290,392,525	1,290,392,525	0	0
	7. 財産収入	25,000	0	0	25,000	17,353	17,353	0	0
	8. 繰入金	1,653,160,000	288,000	0	1,653,448,000	1,600,619,015	1,600,619,015	0	0
	9. 諸収入	579,000	0	0	579,000	190,843,655	2,415,636	958,745	187,469,274
	10. 繰越金	0	267,554,000	0	267,554,000	267,553,452	267,553,452	0	0
	（小 計）	9,707,188,000	294,449,000	0	10,001,637,000	10,054,570,917	9,809,450,645	17,197,533	227,922,739
事後 業 期 特 高 齢 者 会 医 計 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,158,715,000	0	0	1,158,715,000	1,098,908,676	1,092,637,368	322,123	5,949,185
	2. 使用料及び手数料	94,000	0	0	94,000	65,280	65,280	0	0
	3. 繰入金	358,956,000	0	0	358,956,000	317,461,532	317,461,532	0	0
	4. 諸収入	81,000	0	0	81,000	4,573,805	4,573,805	0	0
	5. 繰越金	0	0	0	0	7,771,118	7,771,118	0	0
	（小 計）	1,517,846,000	0	0	1,517,846,000	1,428,780,411	1,422,509,103	322,123	5,949,185
管病 理 院 特 別 会 業 計 債	1. 諸収入	1,597,812,000	0	0	1,597,812,000	1,596,324,199	1,596,324,199	0	0
	2. 市債	600,000,000	0	0	600,000,000	296,100,000	296,100,000	0	0
	（小 計）	2,197,812,000	0	0	2,197,812,000	1,892,424,199	1,892,424,199	0	0
事り 業ん 特く 別う 会公 計園	1. 使用料及び手数料	654,000	0	0	654,000	174,050	174,050	0	0
	2. 財産収入	104,578,000	△ 36,520,000	0	68,058,000	68,121,678	68,121,678	0	0
	3. 繰入金	390,279,000	38,076,000	0	428,355,000	427,851,514	427,851,514	0	0
					0				0
					0				0
	（小 計）	495,511,000	1,556,000	0	497,067,000	496,147,242	496,147,242	0	0
合 計		90,715,657,000	17,515,043,000	804,817,000	109,035,517,000	104,330,470,787	103,168,601,078	79,612,285	1,082,257,424

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
					金 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率
(1) 市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	4,981,367,000	5,048,257,330	4,995,679,475	100.3	99.0	0	0.0	52,577,855	1.0
		滞 納 繰 越 分	38,180,000	81,913,035	35,054,289	91.8	42.8	5,032,927	6.1	41,825,819	51.1
		(小 計)	5,019,547,000	5,130,170,365	5,030,733,764	100.2	98.1	5,032,927	0.1	94,403,674	1.8
	法 人	現 年 課 税 分	1,383,833,000	1,328,928,300	1,328,779,294	96.0	100.0	0	0.0	149,006	0.0
		滞 納 繰 越 分	2,315,000	5,634,024	1,663,044	71.8	29.5	674,444	12.0	3,296,536	58.5
		(小 計)	1,386,148,000	1,334,562,324	1,330,442,338	96.0	99.7	674,444	0.1	3,445,542	0.3
(2) 固 定 資 産 税	固定資産税	現 年 課 税 分	9,870,808,000	9,805,794,845	9,741,456,565	98.7	99.3	0	0.0	64,338,280	0.7
		滞 納 繰 越 分	23,072,000	55,753,146	24,800,045	107.5	44.5	4,317,926	7.7	26,635,175	47.8
		(小 計)	9,893,880,000	9,861,547,991	9,766,256,610	98.7	99.0	4,317,926	0.0	90,973,455	0.9
	国有資産等所在市交付金及び納付金	現 年 課 税 分	459,801,000	459,801,300	459,801,300	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	459,801,000	459,801,300	459,801,300	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(3) 軽 自 動 車 税	軽自動車税	現 年 課 税 分	260,854,000	270,061,700	267,313,232	102.5	99.0	0	0.0	2,748,468	1.0
		滞 納 繰 越 分	3,625,000	6,906,472	3,568,330	98.4	51.7	453,103	6.6	2,885,039	41.8
		(小 計)	264,479,000	276,968,172	270,881,562	102.4	97.8	453,103	0.2	5,633,507	2.0
	軽自動車税環境性能割	現 年 課 税 分	20,500,000	18,150,300	18,150,300	88.5	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	20,500,000	18,150,300	18,150,300	88.5	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,031,242,000	879,306,927	879,306,927	85.3	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	1,031,242,000	879,306,927	879,306,927	85.3	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税		現 年 課 税 分	233,738,000	266,692,700	266,692,700	114.1	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	233,738,000	266,692,700	266,692,700	114.1	100.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税		現 年 課 税 分	8,497,000	10,791,375	10,791,375	127.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	8,497,000	10,791,375	10,791,375	127.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	1,511,688,000	1,508,126,855	1,494,415,515	98.9	99.1	0	0.0	13,711,340	0.9
		滞 納 繰 越 分	4,456,000	11,728,807	5,177,998	116.2	44.1	715,124	6.1	5,835,685	49.8
		(小 計)	1,516,144,000	1,519,855,662	1,499,593,513	98.9	98.7	715,124	0.0	19,547,025	1.3
合 計		現 年 課 税 分	19,762,328,000	19,595,911,632	19,462,386,683	98.5	99.3	0	0.0	133,524,949	0.7
		滞 納 繰 越 分	71,648,000	161,935,484	70,263,706	98.1	43.4	11,193,524	6.9	80,478,254	49.7
		(合 計)	19,833,976,000	19,757,847,116	19,532,650,389	98.5	98.9	11,193,524	0.1	214,003,203	1.1

第5表 款別歳出内訳表（その1）

（単位：円）

会計別	款別	予 算 現 額					支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
一般会計	1. 議会費	283,716,000	0	0	0	283,716,000	273,901,585	0	9,814,415
	2. 総務費	12,940,153,000	5,247,958,000	3,726,000	7,690,000	18,199,527,000	17,863,469,245	40,628,000	295,429,755
	3. 民生費	19,607,093,000	2,606,397,000	445,085,000	0	22,658,575,000	21,538,255,626	0	1,120,319,374
	4. 衛生費	6,761,064,000	750,124,000	0	0	7,511,188,000	5,787,544,028	0	1,723,643,972
	5. 労働費	65,112,000	100,000,000	0	0	165,112,000	82,476,027	0	82,635,973
	6. 農林水産業費	334,859,000	45,249,000	9,400,000	0	389,508,000	354,274,055	10,000,000	25,233,945
	7. 商工費	1,193,434,000	2,275,348,000	2,180,000	0	3,470,962,000	3,030,086,460	0	440,875,540
	8. 土木費	5,278,510,000	76,525,000	128,670,000	0	5,483,705,000	4,982,181,860	201,121,000	300,402,140
	9. 消防費	1,316,231,000	96,889,000	0	2,277,000	1,415,397,000	1,387,665,256	0	27,731,744
	10. 教育費	3,880,447,000	1,490,294,000	182,460,000	0	5,553,201,000	4,988,456,839	61,728,000	503,016,161
	11. 公債費	4,530,698,000	0	0	0	4,530,698,000	4,520,822,905	0	9,875,095
	12. 諸支出金	6,641,328,000	4,521,928,000	0	0	11,163,256,000	10,926,571,260	0	236,684,740
	13. 予備費	50,000,000	0	0	△ 9,967,000	40,033,000	0	0	40,033,000
	(小 計)	62,882,645,000	17,210,712,000	771,521,000	0	80,864,878,000	75,735,705,146	313,477,000	4,815,695,854
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	214,530,000	165,000	0	0	214,695,000	196,893,546	0	17,801,454
	2. 保険給付費	7,821,283,000	0	0	0	7,821,283,000	7,446,367,073	0	374,915,927
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,008,695,000	0	0	0	3,008,695,000	3,008,691,220	0	3,780
	4. 保健事業費	137,260,000	0	0	0	137,260,000	88,026,966	0	49,233,034
	5. 公債費	8,000	0	0	0	8,000	52	0	7,948
	6. 諸支出金	7,510,000	8,161,000	0	0	15,671,000	13,445,664	0	2,225,336
	7. 基金積立金	7,000	0	0	0	7,000	6,012	0	988
	8. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	(小 計)	11,189,793,000	8,326,000	0	0	11,198,119,000	10,753,430,533	0	444,688,467

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表 (その2)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
先行 別取 会得 計事業地	1. 土地取得事業費	630,393,000	0	33,296,000	0	663,689,000	169,910,800	98,064,000	395,714,200
	2. 公債費	1,544,841,000	0	0	0	1,544,841,000	1,543,418,541	0	1,422,459
	3. 繰出金	549,628,000	0	0	0	549,628,000	284,275,600	0	265,352,400
	(小 計)	2,724,862,000	0	33,296,000	0	2,758,158,000	1,997,604,941	98,064,000	662,489,059
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	202,380,000	0	0	0	202,380,000	184,609,566	0	17,770,434
	2. 保険給付費	9,015,859,000	0	0	0	9,015,859,000	8,724,287,917	0	291,571,083
	3. 地域支援事業費	480,564,000	1,499,000	0	0	482,063,000	447,741,300	0	34,321,700
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 基金積立金	25,000	156,464,000	0	0	156,489,000	156,480,841	0	8,159
	6. 公債費	30,000	0	0	0	30,000	11,293	0	18,707
	7. 諸支出金	7,930,000	136,486,000	0	0	144,416,000	144,325,645	0	90,355
	8. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	9,707,188,000	294,449,000	0	0	10,001,637,000	9,657,456,562	0	344,180,438
特医後 別療 高 会事 計業者	1. 総務費	14,128,000	0	0	0	14,128,000	12,904,342	0	1,223,658
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,502,018,000	0	0	0	1,502,018,000	1,401,141,404	0	100,876,596
	3. 諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	829,414	0	570,586
	4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,517,846,000	0	0	0	1,517,846,000	1,414,875,160	0	102,970,840
管病 理院 特事 業 会計債	1. 貸付金	600,000,000	0	0	0	600,000,000	296,100,000	0	303,900,000
	2. 公債費	1,597,812,000	0	0	0	1,597,812,000	1,596,324,199	0	1,487,801
	(小 計)	2,197,812,000	0	0	0	2,197,812,000	1,892,424,199	0	305,387,801
事り 業ん 特く 別う 会公 計園	1. 総務費	486,187,000	1,556,000	0	0	487,743,000	487,035,144	0	707,856
	2. 事業費	3,966,000	0	0	0	3,966,000	3,755,400	0	210,600
	3. 公債費	5,358,000	0	0	0	5,358,000	5,356,698	0	1,302
	(小 計)	495,511,000	1,556,000	0	0	497,067,000	496,147,242	0	919,758
合 計		90,715,657,000	17,515,043,000	804,817,000	0	109,035,517,000	101,947,643,783	411,541,000	6,676,332,217

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その1）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 市税	19,532,650,389	97.9	25.6	98.5	19,949,656,079	101.6	28.5	100.5	19,643,730,653	90.7	28.9	93.6
	2. 地方譲与税	215,357,818	99.8	0.3	100.8	215,870,704	115.8	0.3	117.2	186,423,979	89.8	0.3	92.2
	3. 利子割交付金	12,372,000	88.5	0.0	101.4	13,976,000	81.8	0.0	105.9	17,087,000	98.2	0.0	130.4
	4. 配当割交付金	103,344,000	93.2	0.1	123.8	110,879,000	152.9	0.2	148.6	72,531,000	90.2	0.1	87.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	73,985,000	59.2	0.1	86.5	124,973,000	151.7	0.2	209.7	82,390,000	177.4	0.1	104.3
	6. 法人事業税交付金	357,536,000	115.3	0.5	84.4	309,969,000	182.2	0.4	104.0	170,110,000	皆増	0.3	87.7
	7. 地方消費税交付金	2,469,503,000	104.1	3.2	101.1	2,371,182,000	108.8	3.4	105.4	2,178,612,000	121.9	3.2	99.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	48,012,720	100.0	0.1	97.8	48,002,920	104.9	0.1	107.9	45,764,040	98.4	0.1	99.9
	9. 自動車取得税交付金	1,292,475	皆増	0.0	129,247.5	0	皆減	0.0	0.0	4,078	0.0	0.0	0.0
	10. 環境性能割交付金	38,671,000	111.4	0.1	72.6	34,726,000	116.7	0.0	95.7	29,746,000	197.7	0.0	152.6
	11. 地方特例交付金	102,503,000	28.1	0.1	100.1	364,181,000	333.3	0.5	71.6	109,271,000	52.3	0.2	240.2
	12. 地方交付税	3,335,923,000	136.4	4.4	126.7	2,445,052,000	203.0	3.5	91.0	1,204,666,000	122.8	1.8	73.6
	13. 交通安全対策特別交付金	15,579,000	91.0	0.0	74.2	17,119,000	94.8	0.0	81.5	18,059,000	105.6	0.0	86.0
	14. 分担金及び負担金	239,755,080	115.8	0.3	90.4	207,048,485	114.9	0.3	90.2	180,229,661	130.5	0.3	71.7
	15. 使用料及び手数料	758,907,294	102.6	1.0	93.7	739,790,380	102.7	1.1	93.5	720,415,077	88.0	1.1	92.0
	16. 国庫支出金	11,379,840,780	91.9	14.9	96.0	12,379,458,358	62.3	17.7	90.2	19,869,430,184	269.8	29.3	98.3
	17. 府支出金	3,461,866,387	107.7	4.5	92.1	3,215,526,416	100.6	4.6	95.0	3,195,210,470	99.0	4.7	94.7
	18. 財産収入	305,322,130	105.0	0.4	86.1	290,846,671	176.0	0.4	85.8	165,265,237	41.3	0.2	104.4
	19. 寄附金	13,827,634,850	121.6	18.1	99.6	11,373,103,254	501.3	16.3	100.2	2,268,770,659	12.2	3.3	100.2
	20. 繰入金	15,081,985,790	163.3	19.8	88.5	9,235,786,279	107.1	13.2	81.3	8,622,126,458	28.7	12.7	95.4
	21. 諸収入	2,203,395,000	87.1	2.9	67.2	2,529,171,934	63.0	3.6	66.1	4,016,277,510	94.9	5.9	102.0
	22. 市債	2,219,800,000	64.7	2.9	67.9	3,431,900,000	71.5	4.9	91.4	4,797,500,000	162.9	7.1	79.0
	23. 繰越金	452,775,703	88.0	0.6	117.6	514,570,375	182.0	0.7	379.2	282,751,192	63.4	0.4	212.3
	（小計）	76,238,012,416	109.0	100.0	94.3	69,922,788,855	103.0	100.0	93.3	67,876,371,198	72.7	100.0	94.6
特別会計 国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,960,346,230	99.2	17.3	99.3	1,976,066,364	99.0	17.3	100.5	1,995,198,754	96.7	17.9	103.2
	2. 国民健康保険税	29,940	65.6	0.0	93.6	45,640	89.9	0.0	130.4	50,760	169.9	0.0	169.2
	3. 使用料及び手数料	500,740	88.6	0.0	102.2	565,240	92.8	0.0	115.4	609,194	90.6	0.0	124.3
	4. 府支出金	7,649,826,334	100.3	67.6	96.0	7,630,305,023	104.4	67.0	97.2	7,311,814,038	92.3	65.7	93.0
	5. 財産収入	6,012	100.0	0.0	85.9	6,011	30.2	0.0	85.9	19,927	88.5	0.0	94.9
	6. 繰入金	998,089,168	92.4	8.8	80.3	1,079,734,147	92.6	9.5	89.9	1,165,775,003	102.3	10.5	88.9
	7. 諸収入	17,290,119	110.6	0.2	207.7	15,636,435	48.2	0.1	187.8	32,456,931	169.6	0.3	490.7
	8. 繰越金	686,363,989	101.2	6.1	8,410.3	678,078,177	114.8	6.0	134,539.3	590,551,429	147.5	5.3	0.0
	国庫支出金	0	皆減	0.0	0.0	14,696,000	58.9	0.1	100.0	24,941,000	2,294.5	0.2	97.8
	（小計）	11,312,452,532	99.3	100.0	101.0	11,395,133,037	102.5	100.0	103.2	11,121,417,036	96.3	100.0	99.8

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その2）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和4年度				令和3年度				令和2年度				
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	
会 計 特 別 行	取得共用 事業地 先行	1. 財産収入	284,275,600	73.8	14.2	51.7	385,257,000	86.2	39.3	70.6	447,145,900	皆増	40.0	82.1
		2. 繰入金	1,327,891,341	619.6	66.5	99.9	214,310,355	117.7	21.9	98.7	182,082,285	98.7	16.3	97.4
		3. 市債	385,438,000	101.5	19.3	43.8	379,900,000	77.6	38.8	64.1	489,800,000	309.0	43.8	83.1
		繰越金	0	—	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	28,000	皆増	0.0	100.0
		(小計)	1,997,604,941	203.9	100.0	72.4	979,467,355	87.5	100.0	72.2	1,119,056,185	326.3	100.0	84.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		1. 保険料	1,854,715,737	100.1	18.9	100.7	1,852,396,981	102.8	19.3	100.7	1,802,686,483	97.1	19.7	100.9
		2. 分担金及び負担金	9,053,896	99.7	0.1	98.9	9,080,263	98.8	0.1	95.0	9,189,564	101.5	0.1	94.4
		3. 使用料及び手数料	293,040	116.2	0.0	170.4	252,160	98.9	0.0	130.7	254,960	85.5	0.0	130.7
		4. 国庫支出金	2,325,016,870	101.8	23.7	97.7	2,284,009,430	101.4	23.8	98.4	2,252,727,787	108.5	24.6	101.4
		5. 支払基金交付金	2,459,373,121	106.2	25.1	97.2	2,315,898,000	101.3	24.2	92.6	2,285,067,000	101.2	25.0	95.9
		6. 府支出金	1,290,392,525	104.5	13.2	98.0	1,234,797,731	102.8	12.9	93.7	1,201,482,232	103.7	13.1	96.3
		7. 財産収入	17,353	84.4	0.0	69.4	20,551	29.5	0.0	85.6	69,762	108.9	0.0	98.3
		8. 繰入金	1,600,619,015	99.7	16.3	96.8	1,605,705,119	107.3	16.8	94.0	1,496,234,718	112.2	16.4	94.7
		9. 諸収入	2,415,636	33.1	0.0	417.2	7,291,082	470.0	0.1	3.9	1,551,194	60.8	0.0	287.8
		10. 繰越金	267,553,452	96.7	2.7	100.0	276,802,688	284.5	2.9	100.0	97,284,779	79.3	1.1	100.0
	(小計)	9,809,450,645	102.3	100.0	98.1	9,586,254,005	104.8	100.0	94.3	9,146,548,479	103.7	100.0	98.1	
事 業 特 別 者 会 計	後期高齢 者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,092,637,368	107.2	76.8	94.3	1,018,979,732	101.6	76.8	98.0	1,002,829,621	108.4	76.7	99.6
		2. 使用料及び手数料	65,280	97.7	0.0	69.4	66,800	104.1	0.0	71.1	64,160	71.2	0.0	68.3
		3. 繰入金	317,461,532	105.3	22.3	88.4	301,344,514	101.3	22.7	98.7	297,450,082	108.2	22.8	99.2
		4. 諸収入	4,573,805	12,531.0	0.3	5,646.7	36,500	157.3	0.0	45.1	23,200	31.6	0.0	28.6
		5. 繰越金	7,771,118	126.6	0.5	0.0	6,136,267	91.1	0.5	0.0	6,733,180	92.1	0.5	0.0
		国庫支出金	0	—	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	61,000	皆増	0.0	100.0
		(小計)	1,422,509,103	107.2	100.0	93.7	1,326,563,813	101.5	100.0	98.6	1,307,161,243	108.2	100.0	100.0
特 別 会 計	病院 事業 管理	1. 諸収入	1,596,324,199	103.2	84.4	99.9	1,547,248,126	105.2	82.7	99.8	1,470,771,887	104.3	43.7	99.8
		2. 市債	296,100,000	91.2	15.6	49.4	324,700,000	17.1	17.3	44.8	1,894,800,000	375.1	56.3	64.8
		(小計)	1,892,424,199	101.1	100.0	86.1	1,871,948,126	55.6	100.0	82.3	3,365,571,887	175.7	100.0	76.5

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その3）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事業 園 公 会 特 別 う	1. 使用料及び手数料	174,050	100.0	0.0	26.6	174,050	皆増	0.1	26.6	0	皆減	0.0	0.0
	2. 財産収入	68,121,678	59.9	13.7	100.1	113,765,676	165.3	56.5	111.9	68,812,338	240.8	35.2	67.1
	3. 繰入金	427,851,514	489.7	86.2	99.9	87,369,104	75.5	43.4	88.2	115,763,360	14.1	59.1	123.0
	諸収入	0	—	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	11,171,050	皆増	5.7	0.0
	（小計）	496,147,242	246.5	100.0	99.8	201,308,830	102.8	100.0	100.0	195,746,748	23.0	100.0	99.5
合 計		103,168,601,078	108.3		94.6	95,283,464,021	101.2		94.1	94,131,872,776	79.8		94.7

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	273,901,585	101.9	0.4	96.5	268,677,531	93.4	0.4	94.4	287,788,887	109.8	0.4	96.5
	2. 総務費	17,863,469,245	125.8	23.6	98.2	14,197,693,582	74.5	20.4	96.2	19,062,974,840	57.3	28.3	98.1
	3. 民生費	21,538,255,626	96.6	28.4	95.1	22,293,964,058	118.5	32.1	94.0	18,812,139,830	105.6	27.9	94.6
	4. 衛生費	5,787,544,028	101.9	7.6	77.1	5,681,923,140	98.1	8.2	76.6	5,794,512,069	109.0	8.6	95.7
	5. 労働費	82,476,027	106.7	0.1	50.0	77,290,800	97.9	0.1	89.2	78,982,908	135.9	0.1	88.3
	6. 農林水産業費	354,274,055	117.9	0.5	91.0	300,590,692	111.5	0.4	91.5	269,621,862	47.0	0.4	87.3
	7. 商工費	3,030,086,460	180.8	4.0	87.3	1,675,890,996	176.7	2.4	83.5	948,388,237	121.4	1.4	62.7
	8. 土木費	4,982,181,860	106.2	6.6	90.9	4,689,631,259	96.5	6.8	88.8	4,857,990,723	82.5	7.2	86.5
	9. 消防費	1,387,665,256	104.2	1.8	98.0	1,332,044,752	94.3	1.9	97.8	1,413,021,123	111.1	2.1	94.9
	10. 教育費	4,988,456,839	114.6	6.6	89.8	4,353,725,781	79.8	6.3	90.6	5,457,433,049	123.7	8.1	85.6
	11. 公債費	4,520,822,905	97.8	6.0	99.8	4,621,709,812	59.9	6.7	98.2	7,722,055,065	154.9	11.5	99.7
	12. 諸支出金	10,926,571,260	109.5	14.4	97.9	9,976,850,252	375.6	14.4	98.4	2,656,337,914	14.5	3.9	91.4
	13. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	災害復旧費	0	皆減	0.0	0.0	20,497	3.7	0.0	4.1	554,316	1.4	0.0	36.3
	(小計)	75,735,705,146	109.0	100.0	93.7	69,470,013,152	103.1	100.0	92.7	67,361,800,823	72.4	100.0	93.9
特別健康保険事業	1. 総務費	196,893,546	95.8	1.8	91.7	205,510,918	102.4	1.9	95.6	200,729,301	104.4	1.9	90.8
	2. 保険給付費	7,446,367,073	100.1	69.2	95.2	7,436,851,020	104.8	69.4	96.6	7,099,109,714	92.5	68.0	92.1
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,008,691,220	101.0	28.0	100.0	2,979,202,305	97.3	27.8	100.0	3,060,531,153	102.1	29.3	100.0
	4. 保健事業費	88,026,966	108.2	0.8	64.1	81,358,681	110.5	0.8	60.3	73,636,525	79.6	0.7	54.4
	5. 公債費	52	100.0	0.0	0.7	52	5.2	0.0	0.5	1,002	15.4	0.0	7.2
	6. 諸支出金	13,445,664	230.2	0.1	85.8	5,840,061	62.7	0.1	49.5	9,310,112	217.0	0.1	75.1
	7. 基金積立金	6,012	100.0	0.0	85.9	6,011	30.2	0.0	85.9	19,927	88.5	0.0	94.9
	8. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	共同事業拠出金	0	—	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	1,125	94.5	0.0	11.3
	(小計)	10,753,430,533	100.4	100.0	96.0	10,708,769,048	102.5	100.0	97.0	10,443,338,859	95.3	100.0	93.8

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位: 円・%)

会計別	款別	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
会 計 特 別 行	1. 土地取得事業費	169,910,800	44.7	8.5	25.6	379,912,000	77.6	38.8	64.1	489,871,600	309.0	43.8	83.1
	2. 公債費	1,543,418,541	720.2	77.3	99.9	214,298,355	117.7	21.9	98.7	182,038,685	98.8	16.3	97.4
	3. 繰出金	284,275,600	73.8	14.2	51.7	385,257,000	86.2	39.3	70.6	447,145,900	皆増	40.0	82.1
	(小計)	1,997,604,941	203.9	100.0	72.4	979,467,355	87.5	100.0	72.2	1,119,056,185	326.4	100.0	84.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	184,609,566	101.3	1.9	91.2	182,156,663	103.4	2.0	86.1	176,146,511	89.6	2.0	85.7
	2. 保険給付費	8,724,287,917	103.5	90.3	96.8	8,430,832,185	103.1	90.5	93.6	8,175,382,108	102.0	92.2	95.5
	3. 地域支援事業費	447,741,300	101.1	4.6	92.9	442,680,378	107.0	4.8	92.4	413,722,654	114.5	4.7	91.1
	4. 保健福祉事業費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	5. 基金積立金	156,480,841	292.6	1.6	100.0	53,474,716	64.1	0.6	22.7	83,485,263	63.5	0.9	100.0
	6. 公債費	11,293	107.5	0.0	37.6	10,506	26.4	0.0	35.0	39,828	100.6	0.0	40.2
	7. 諸支出金	144,325,645	68.9	1.5	99.9	209,546,105	999.3	2.2	91.7	20,969,427	158.2	0.2	97.3
	8. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	(小計)	9,657,456,562	103.6	100.0	96.6	9,318,700,553	105.1	100.0	91.7	8,869,745,791	101.7	100.0	95.1
特 別 会 計 後 期 高 齢 事 業 者	1. 総務費	12,904,342	168.8	0.9	91.3	7,645,227	98.4	0.6	92.7	7,767,313	103.6	0.6	90.1
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,401,141,404	106.9	99.0	93.3	1,310,634,530	101.5	99.4	98.2	1,291,878,828	108.3	99.3	99.7
	3. 諸支出金	829,414	161.7	0.1	59.2	512,938	37.2	0.0	24.7	1,378,835	131.0	0.1	57.5
	4. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	(小計)	1,414,875,160	107.3	100.0	93.2	1,318,792,695	101.4	100.0	98.1	1,301,024,976	108.3	100.0	99.6
特 別 会 計 事 業 理 債 管 理 院	1. 貸付金	296,100,000	91.2	15.6	49.4	324,700,000	17.1	17.3	44.8	1,894,800,000	375.1	56.3	64.8
	2. 公債費	1,596,324,199	103.2	84.4	99.9	1,547,248,126	105.2	82.7	99.8	1,470,771,887	104.3	43.7	99.8
	(小計)	1,892,424,199	101.1	100.0	86.1	1,871,948,126	55.6	100.0	82.3	3,365,571,887	175.7	100.0	76.5
特 別 会 計 公 園 事 業 う	1. 総務費	487,035,144	248.5	98.2	99.9	195,952,132	100.1	97.3	100.0	195,701,948	6,248.9	100.0	99.5
	2. 事業費	3,755,400	皆増	0.7	94.7	0	—	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0
	3. 公債費	5,356,698	100.0	1.1	100.0	5,356,698	11,956.9	2.7	100.0	44,800	100.0	0.0	99.6
	(小計)	496,147,242	246.5	100.0	99.8	201,308,830	102.8	100.0	100.0	195,746,748	23.0	100.0	99.5
合 計		101,947,643,783	108.6		93.5	93,868,999,759	101.3		92.7	92,656,285,269	79.2		93.2

第8表 一般会計節別歳出集計表

(単位：円)															
		① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	合計
1.	報酬	119,129,019	165,760,603	133,213,803	3,234,341	0	3,735,600	0	280,800	18,213,016	94,349,700	0	0	0	537,916,882
2.	給料	25,993,800	730,677,272	755,860,836	207,365,104	0	79,207,740	66,420,540	238,594,779	0	332,935,708	0	0	0	2,437,055,779
3.	職員手当等	68,047,233	951,890,772	442,359,750	129,507,080	0	45,242,150	39,669,868	155,197,885	0	213,986,249	0	0	0	2,045,900,987
4.	共済費	45,273,446	567,595,381	262,599,137	69,928,628	0	25,667,693	21,797,430	81,548,071	5,594,258	122,201,089	0	0	0	1,202,205,133
5.	災害補償費	0	840,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840,318
6.	恩給及び退職年金	0	1,966,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7.	報償費	63,460	3,819,680,453	8,260,380	120,980,250	14,000	0	0	21,600	4,503,000	121,802,518	0	0	0	4,075,325,661
8.	旅費	1,156,040	14,397,944	5,011,050	300,990	57,980	3,063,585	1,538,173	227,410	360,940	5,493,537	0	0	0	31,607,649
9.	交際費	25,000	248,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,500
10.	需用費	2,735,546	260,270,527	126,873,354	49,781,677	36,608	5,979,117	4,744,479	71,723,396	13,729,379	339,133,888	0	0	0	875,007,971
11.	役務費	59,197	1,898,547,377	43,272,628	14,946,442	7,156	916,806	949,249	11,998,159	3,524,158	27,282,659	0	0	0	2,001,503,831
12.	委託料	3,040,866	3,583,409,365	1,039,536,358	2,338,236,766	73,116,103	50,555,386	743,072,730	764,644,243	40,985,916	983,593,922	0	0	0	9,620,191,655
13.	使用料及び賃借料	1,372,307	937,296,508	14,202,522	35,971,470	54,180	1,963,446	2,645,734	11,070,478	3,267,902	146,013,227	0	0	0	1,153,857,774
14.	工事請負費	0	305,147,796	48,818,000	0	0	20,900,000	0	1,331,811,300	4,466,000	904,497,109	0	0	0	2,615,640,205
15.	原材料費	0	133,287	40,300	213,467	0	3,014,100	0	4,589,241	46,002	1,952,056	0	0	0	9,988,453
16.	公有財産購入費	0	400,014,639	0	0	0	0	0	286,258,800	0	0	0	0	0	686,273,439
17.	備品購入費	97,653	55,909,926	9,031,383	4,350,271	0	200,996	0	1,405,822	562,870	87,814,285	0	0	0	159,373,206
18.	負担金補助及び交付金	6,908,018	504,626,670	5,489,821,459	2,744,458,669	9,190,000	100,035,069	1,351,884,221	1,390,639,343	1,224,033,048	695,962,144	0	0	0	13,517,558,641
19.	扶助費	0	0	9,586,961,017	3,707,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,590,668,773
20.	貸付金	0	1,206,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,226,000,000
21.	補償補填及び賠償金	0	40,662,835	0	10,000	0	0	0	5,277,838	0	101,035	0	0	0	46,051,708
22.	償還金利子及び割引料	0	390,812,513	0	0	0	0	0	0	0	0	4,520,822,905	0	0	4,911,635,418
23.	投資及び出資金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	199,033,000	0	0	0	0	0	200,033,000
24.	積立金	0	631,979,901	712,810,873	64,551,117	0	13,792,367	797,364,036	8,181	68,273,167	911,337,713	0	10,926,571,260	0	14,126,688,615
25.	寄附金	0	65,668,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,668,017
26.	公課費	0	1,040,500	0	0	0	0	0	0	105,600	0	0	0	0	1,146,100
27.	繰出金	0	1,327,891,341	2,839,582,776	0	0	0	0	427,851,514	0	0	0	0	0	4,595,325,631
計		273,901,585	17,863,469,245	21,538,255,626	5,787,544,028	82,476,027	354,274,055	3,030,086,460	4,982,181,860	1,387,665,256	4,988,456,839	4,520,822,905	10,926,571,260	0	75,735,705,146

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その1）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 報酬	537,916,882	108.9	0.7	493,848,090	80.6	0.7	612,520,816	116.0	0.9
	2. 給料	2,437,055,779	102.2	3.2	2,384,312,628	101.4	3.4	2,352,075,877	110.8	3.5
	3. 職員手当等	2,045,900,987	94.7	2.7	2,159,701,392	114.6	3.1	1,885,141,698	104.3	2.8
	4. 共済費	1,202,205,133	102.3	1.6	1,175,252,635	101.4	1.7	1,158,901,882	103.7	1.7
	5. 災害補償費	840,318	90.6	0.0	927,591	125.5	0.0	738,840	26.0	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 報償費	4,075,325,661	124.8	5.4	3,265,995,146	446.5	4.7	731,441,051	3.6	1.1
	8. 旅費	31,607,649	114.5	0.0	27,606,748	95.6	0.0	28,888,569	84.7	0.0
	9. 交際費	273,500	105.3	0.0	259,750	105.4	0.0	246,355	74.7	0.0
	10. 需用費	875,007,971	117.9	1.2	742,153,672	93.2	1.1	795,972,564	102.5	1.2
	11. 役務費	2,001,503,831	116.2	2.6	1,722,293,309	446.7	2.5	385,548,408	10.3	0.6
	12. 委託料	9,620,191,655	124.0	12.7	7,758,138,642	135.9	11.2	5,709,715,116	93.9	8.5
	13. 使用料及び賃借料	1,153,857,774	97.1	1.5	1,187,756,049	98.3	1.7	1,208,601,281	112.7	1.8
	14. 工事請負費	2,615,640,205	109.6	3.5	2,385,772,694	79.7	3.4	2,992,204,042	96.2	4.4
	15. 原材料費	9,988,453	101.2	0.0	9,869,601	95.3	0.0	10,359,289	95.6	0.0
	16. 公有財産購入費	686,273,439	84.8	0.9	809,449,976	92.5	1.2	875,442,163	152.2	1.3
	17. 備品購入費	159,373,206	164.3	0.2	97,009,487	16.7	0.1	580,007,725	343.7	0.9
	18. 負担金補助及び交付金	13,517,558,641	101.4	17.8	13,327,749,493	63.5	19.2	20,982,868,227	233.6	31.1
	19. 扶助費	9,590,668,773	102.3	12.7	9,373,381,255	103.9	13.5	9,020,341,708	100.0	13.4
	20. 貸付金	1,226,000,000	76.1	1.6	1,611,000,000	50.2	2.3	3,211,000,000	95.1	4.8
	21. 補償補填及び賠償金	46,051,708	571.9	0.1	8,052,821	26.0	0.0	30,981,062	68.8	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	4,911,635,418	99.2	6.5	4,952,184,981	64.1	7.1	7,722,055,065	151.3	11.5
	23. 投資及び出資金	200,033,000	77.6	0.3	257,689,000	48.1	0.4	536,009,514	10,939.0	0.8
	24. 積立金	14,126,688,615	112.8	18.7	12,524,075,500	375.1	18.0	3,338,973,322	17.3	5.0
	25. 寄付金	65,668,017	198.2	0.1	33,130,000	3,313.0	0.0	1,000,000	714.3	0.0
	26. 公課費	1,146,100	88.3	0.0	1,297,800	114.5	0.0	1,133,100	88.9	0.0
	27. 繰出金	4,595,325,631	145.5	6.1	3,159,138,092	99.1	4.5	3,187,666,349	59.2	4.7
	(小 計)	75,735,705,146	109.0	100.0	69,470,013,152	103.1	100.0	67,361,800,823	72.4	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その2）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	2,909,711	94.2	0.0	3,090,216	95.0	0.0	3,251,536	22.4	0.0
	2. 給料	78,670,643	95.9	0.7	82,040,979	103.9	0.8	78,974,792	124.7	0.8
	3. 職員手当等	46,413,308	90.3	0.4	51,404,589	105.8	0.5	48,597,401	111.0	0.5
	4. 共済費	26,919,460	97.5	0.3	27,620,027	106.7	0.3	25,885,635	105.8	0.2
	7. 報償費	1,770,000	107.1	0.0	1,653,000	117.5	0.0	1,406,700	91.7	0.0
	8. 旅費	167,240	106.8	0.0	156,580	123.9	0.0	126,400	193.4	0.0
	10. 需用費	2,747,954	106.3	0.0	2,585,982	105.8	0.0	2,444,409	107.2	0.0
	11. 役務費	36,606,194	99.5	0.3	36,783,427	104.5	0.3	35,199,031	99.6	0.3
	12. 委託料	102,046,960	107.2	0.9	95,218,338	104.5	0.9	91,150,424	84.2	0.9
	13. 使用料及び賃借料	701,192	189.4	0.0	370,155	96.7	0.0	382,812	46.3	0.0
	17. 備品購入費	14,080	皆増	0.0	0	皆減	0.0	14,080	9.0	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	10,441,012,063	100.4	97.1	10,401,999,631	102.5	97.1	10,146,574,598	95.2	97.2
	22. 償還金利子及び割引料	13,445,716	230.2	0.1	5,840,113	62.7	0.1	9,311,114	216.7	0.1
	24. 積立金	6,012	100.0	0.0	6,011	30.2	0.0	19,927	88.5	0.0
	（小 計）	10,753,430,533	100.4	100.0	10,708,769,048	102.5	100.0	10,443,338,859	95.3	100.0
特別会計 公共事業 先行事業	16. 公有財産購入費	31,266,800	78.0	1.6	40,089,700	30.9	4.1	129,626,900	263.6	11.6
	21. 補償補填及び賠償金	138,644,000	40.8	6.9	339,822,300	94.3	34.7	360,244,700	329.4	32.2
	22. 償還金利子及び割引料	1,543,418,541	720.2	77.3	214,298,355	117.7	21.9	182,038,685	98.8	16.3
	27. 繰出金	284,275,600	73.8	14.2	385,257,000	86.2	39.3	447,145,900	皆増	40.0
	（小 計）	1,997,604,941	203.9	100.0	979,467,355	87.5	100.0	1,119,056,185	326.4	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その3）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
介護保険事業 特別会計	1. 報酬	22,500,287	115.2	0.2	19,531,226	106.4	0.2	18,354,581	66.8	0.2
	2. 給料	60,009,956	101.9	0.6	58,886,960	101.3	0.6	58,149,371	99.8	0.7
	3. 職員手当等	37,918,797	101.6	0.4	37,327,650	104.1	0.4	35,846,688	98.2	0.4
	4. 共済費	22,220,072	104.1	0.2	21,338,145	98.4	0.2	21,686,223	92.6	0.2
	7. 報償費	7,342,600	163.1	0.1	4,503,000	223.1	0.0	2,018,640	79.6	0.0
	8. 旅費	402,080	116.9	0.0	343,980	102.6	0.0	335,100	505.7	0.0
	10. 需用費	2,504,938	78.4	0.0	3,195,480	136.2	0.0	2,345,811	112.3	0.0
	11. 役務費	40,680,750	109.1	0.4	37,299,188	113.3	0.4	32,934,150	78.1	0.4
	12. 委託料	216,127,123	96.4	2.2	224,273,475	111.1	2.4	201,870,413	141.2	2.3
	13. 使用料及び賃借料	9,021,930	54.8	0.1	16,460,184	54.0	0.2	30,467,706	98.1	0.3
	18. 負担金補助及び交付金	8,920,164,040	103.5	92.4	8,618,034,238	103.1	92.5	8,360,810,590	101.9	94.3
	19. 扶助費	17,746,210	122.6	0.2	14,475,700	3,350.9	0.2	432,000	47.1	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	144,336,938	72.9	1.5	197,917,923	942.1	2.1	21,009,255	158.0	0.2
	24. 積立金	156,480,841	292.6	1.6	53,474,716	64.1	0.6	83,485,263	63.5	0.9
	27. 繰出金	0	皆減	0.0	11,638,688	皆増	0.1	0	皆減	0.0
	（小 計）	9,657,456,562	103.6	100.0	9,318,700,553	105.1	100.0	8,869,745,791	101.7	100.0
事業 特別 会 計	8. 旅費	16,880	156.6	0.0	10,780	119.2	0.0	9,040	150.2	0.0
	10. 需用費	237,834	144.2	0.0	164,988	93.4	0.0	176,681	60.2	0.0
	11. 役務費	12,649,628	169.4	0.9	7,469,459	102.7	0.6	7,273,592	101.1	0.6
	12. 委託料	0	—	0.0	0	皆減	0.0	308,000	皆増	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	1,401,141,404	106.9	99.0	1,310,634,530	101.5	99.4	1,291,878,828	108.3	99.3
	22. 償還金利子及び割引料	829,414	161.7	0.1	512,938	37.2	0.0	1,378,835	131.0	0.1
	（小 計）	1,414,875,160	107.3	100.0	1,318,792,695	101.4	100.0	1,301,024,976	108.3	100.0
管病 理院 計特 別業 会債	11. 役務費	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0	550,000	101.9	0.0
	20. 貸付金	296,100,000	91.2	15.6	324,700,000	17.1	17.3	1,894,800,000	375.1	56.3
	22. 償還金利子及び割引料	1,595,774,199	103.2	84.3	1,546,698,126	105.2	82.6	1,470,221,887	104.3	43.7
	（小 計）	1,892,424,199	101.1	100.0	1,871,948,126	55.6	100.0	3,365,571,887	175.7	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その4）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
特別会計事業 事業用	12. 委託料	9,814,640	387.6	2.0	2,531,980	102.0	1.3	2,481,380	2.2	1.3
	13. 使用料及び賃借料	194,975,904	100.8	39.3	193,420,152	100.1	96.1	193,220,568	197.8	98.7
	21. 補償補填及び賠償金	286,000,000	皆増	57.6	0	—	0.0	0	—	0.0
	22. 償還金利息及び割引料	5,356,698	100.0	1.1	5,356,698	11,956.9	2.7	44,800	100.0	0.0
	(小計)	496,147,242	246.5	100.0	201,308,830	102.8	100.0	195,746,748	23.0	100.0
合 計		101,947,643,783	108.6		93,868,999,759	101.3		92,656,285,269	79.2	

